

東京大学大学院新領域創成科学研究科
国際協力学専攻

2019 年度

修士論文

災害復興においてソーシャル・キャピタルが

コミュニティの再形成に及ぼす影響

－宮城県南三陸町の契約講を事例に－

(Effects of Social Capital on Post-Disaster Community Rebuilding:

A Case of Keyakuko in Minamisanriku Town)

2020 年 1 月 21 日提出
指導教員 中山 幹康 教授

平岡 侑一郎

目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 要旨..... | 1 |
| 1. 緒言 | 2 |
| 1.1 災害に関する研究..... | 2 |
| 1.2 災害復興のソフト面の研究 | 2 |
| 1.3 ソーシャル・キャピタル..... | 2 |
| 1.3.1 ソーシャル・キャピタル..... | 2 |
| 1.3.2 ソーシャル・キャピタルの類型 | 2 |
| 1.3.3 ソーシャル・キャピタルと災害復興..... | 4 |
| 1.4 本研究の目的 | 5 |
| 2. 調査対象..... | 6 |
| 2.1 南三陸町..... | 6 |
| 2.2 南三陸町の各地域..... | 7 |
| 2.2.1 志津川地区..... | 8 |
| 2.2.2 入谷地区 | 8 |
| 2.2.3 戸倉地区 | 9 |
| 2.2.4 歌津地区 | 9 |
| 2.3 契約講 | 9 |
| 2.3.1 契約講..... | 9 |
| 2.3.2 契約講の結成..... | 11 |
| 2.4 契約講と震災・南三陸町の被災の歴史..... | 12 |
| 2.4.1 南三陸町の被災の歴史 | 12 |
| 2.4.2 契約講と災害..... | 14 |
| 2.5 高台移転の形態..... | 17 |
| 3. 調査手法..... | 19 |
| 3.1 仮説の設定..... | 19 |
| 3.2 調査手法..... | 19 |
| 3.3 インタビュー対象..... | 20 |
| 3.3.1 災害公営住宅関係者 | 20 |
| 3.3.2 行政関係者..... | 23 |
| 4. 調査結果..... | 24 |
| 4.1 災害公営志津川中央住宅..... | 24 |
| 4.1.1 概要とコミュニティの再形成について | 24 |
| 4.1.2 契約講と外部コミュニティによる影響について..... | 24 |
| 4.1.3 その他..... | 25 |

| | | |
|-------|----------------------------------|----|
| 4.2 | 災害公営伊里前住宅 | 25 |
| 4.2.1 | 概要とコミュニティの再形成について | 25 |
| 4.2.2 | 契約講と外部コミュニティによる影響について | 26 |
| 4.2.3 | その他 | 26 |
| 4.3 | 災害公営戸倉住宅 | 27 |
| 4.3.1 | 概要とコミュニティの再形成について | 27 |
| 4.3.2 | 契約講と外部コミュニティによる影響について | 28 |
| 4.3.3 | その他 | 29 |
| 4.4 | 結の里ボランティアセンター(南三陸町 LSA 本部) | 30 |
| 4.4.1 | LSA 活動の概要とコミュニティ再形成について | 30 |
| 4.4.2 | 契約講と外部コミュニティによる影響について | 30 |
| 4.4.3 | その他 | 30 |
| 4.5 | 南三陸町企画課政策調整係 G 氏 | 31 |
| 4.5.1 | 町行政と契約講の関わりについて | 31 |
| 4.5.2 | 契約講と復興について | 31 |
| 4.5.3 | コミュニティの再形成について | 31 |
| 4.5.4 | その他 | 31 |
| 4.6 | 行政：南三陸町教育委員会 H 氏 | 31 |
| 4.6.1 | 契約講の把握について | 31 |
| 4.6.2 | その他 | 32 |
| 4.7 | 結果のまとめ | 32 |
| 5. | 考察 | 35 |
| 5.1 | 契約講がコミュニティの再形成に及ぼす影響 | 35 |
| 5.1.1 | 正の影響 | 35 |
| 5.1.2 | 負の影響 | 36 |
| 5.2 | 契約講 | 37 |
| 5.2.1 | 契約講が災害復興により受ける影響 | 37 |
| 5.2.2 | 衰退する契約講 | 38 |
| 5.3 | コミュニティの再形成 | 38 |
| 5.4 | 非常時における行政と契約講との連携 | 39 |
| 5.5 | 自治会と仮設住宅 | 39 |
| 6. | 結言 | 40 |
| 6.1 | 結論 | 40 |
| 6.2 | 今後の展望 | 40 |
| | 謝辞 | 41 |

| | |
|--|----|
| 参考文献 | 42 |
| 付録 1：契約講と行政区、自治組織の区分(2010 年 3 月時点) | 44 |
| 付録 2：契約講の規模と結成時期(1989 年時点) | 47 |
| 付録 3：復興計画策定時の移住イメージ図(拡大) | 49 |
| 付録 4：2019 年 12 月現在の町内の団地図(拡大) | 50 |
| 付録 5：南三陸町内の地域活動団体マップ | 51 |
| 付録 6：南三陸町の行政区概略図 | 53 |

図表目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 図 1：ソーシャル・キャピタルの構造的分類イメージ図 | 3 |
| 図 2：南三陸町の位置..... | 6 |
| 図 3：南三陸町の人口推移 | 7 |
| 図 4：南三陸町における各地区の位置..... | 8 |
| 図 5：南三陸町の講組織の種類と構成員の家庭内地位との関係図 | 10 |
| 図 6：南三陸における契約講の分布(2010 年時点) | 11 |
| 図 7：八幡町と五日町..... | 12 |
| 図 8：南三陸町の津波災害の歴史 | 13 |
| 図 9：南三陸町内の契約講と東日本大震災に関する研究 | 16 |
| 図 10：被災からの時間経過と契約講に関する研究 | 16 |
| 図 11：復興計画策定時点の移住イメージ図 | 17 |
| 図 12：防災集団移転のイメージ図..... | 17 |
| 図 13：2019 年 12 月時点での町内の団地..... | 18 |
| 図 14：インタビュー調査を行った災害公営住宅の位置..... | 20 |
| 図 15：災害公営志津川中央住宅の平面図と概略図 | 21 |
| 図 16：災害公営伊里前住宅の平面図と概略図..... | 21 |
| 図 17：災害公営戸倉住宅の平面図と概略図 | 22 |
| | |
| 表 1：Putnam によるソーシャル・キャピタルの分類..... | 3 |
| 表 2：各災害公営住宅の地区と規模 | 20 |
| 表 3：各災害公営住宅の住民の出身地区の構成..... | 20 |
| 表 4：インタビュー調査の概要(災害公営住宅) | 23 |
| 表 5：インタビュー調査の概要(行政) | 23 |
| 表 6：各地区のインタビュー調査の結果..... | 32 |
| 表 7：志津川地区と歌津地区の違い | 34 |

要旨

災害に関するソーシャル・キャピタルの研究は多く、災害直後及び災害復興の過程において、ソーシャル・キャピタルは重要な役割を果たすことが分かっている。しかし一方で、ハード面の復興が完了し、住民が仮設住宅から移住した後の、コミュニティの再形成などのソフト面の復興にソーシャル・キャピタルがどのような影響を及ぼしているかに着目した研究は少ない。

よって、本研究では、宮城県南三陸町における地縁的及び伝統的なソーシャル・キャピタルである「契約講」が、住民が仮設住宅から移住した先にあたる災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に対して及ぼしている影響を明らかにすることを目的とした。

契約講がコミュニティの再形成に対して及ぼしている影響についての仮説として、既存のコミュニティである契約講を中心に、災害公営住宅内外において新たなコミュニティが形成されている、という説、及び負の影響として、既存のコミュニティである契約講に影響を受ける形で、災害公営住宅外のコミュニティとの繋がりが優先されてしまい、災害公営住宅内のコミュニティの形成に障害が生じているという説を用意した。

本研究における調査手法として、詳細な状況の把握を行うためにインタビュー調査を選択した。対象者として、志津川地区の災害公営志津川中央住宅、歌津地区の災害公営伊里前住宅、戸倉地区の災害公営戸倉住宅の3つの災害公営住宅の関係者、及び南三陸町の行政関係者の計8名、及び災害公営伊里前住宅の住民10名にインタビュー調査を行った。インタビュー調査の主な目的は、居住形態が仮設住宅から移行した後の住民のコミュニティ形成の状況の確認、各地区における契約講の存在と状況の確認、及び契約講がコミュニティの再形成に及ぼしている影響についての仮説の検証である。

インタビューの結果より、契約講は災害公営住宅を含む広範囲のコミュニティの再形成にはたらきかけるという正の影響を及ぼしていることが確認できた。契約講を重視するあまり新しいコミュニティが形成できていない、という負の影響は確認できなかった。

また結果より、契約講がコミュニティ形成に与える影響には直接的・間接的な正の影響及び間接的な負の影響が考えられること、災害を機に発生した労働の形態と住まいの変化が、志津川地区で進んでいたソーシャル・キャピタルの衰退を他の地区でも一気に進めたと思われることや、公営住宅内の自治会などで、旧来のソーシャル・キャピタルにおける役割がリーダーの台頭を阻害してしまっている可能性があること、震災前のソーシャル・キャピタルよりも、仮設住宅におけるソーシャル・キャピタルの方が、災害公営住宅におけるコミュニティ形成に有効に働いている可能性があること等が示唆された。

1. 緒言

1.1 災害に関する研究

災害の種類は多岐にわたり、その発生も世界中で見られる。生活が如何に豊かになろうとも、人類が直面し続けるのが災害である。殊に日本は「災害大国」と呼ばれるほど災害が多い国である。持続可能な社会を現実のものとするためにも、より有効な災害対策、より迅速な災害対応を講じることが求められる。その実現のため、様々な角度から災害対策、及び災害対応について研究することが必要である。

災害に関する研究には様々なものがあるが、災害の前後で、「災害による被害を減らす、災害による被害を防ぐ(防災・減災)」といった分野と、「災害による被害から回復する(復興)」といった分野の2つに区分することができる。更に、それぞれ物質的な側面であるハード面、精神的、及び社会的側面であるソフト面に分類することができる。

1.2 災害復興のソフト面の研究

災害復興のソフト面の研究として有名なものに、Solnit の研究がある。Solnit は 1906 年のサンフランシスコ地震から、2005 年にニューオリンズを襲ったハリケーンまで 5 件の災害について検証し、災害などの緊急時に、人は利他的行動をとる傾向にあるという知見を示した[1]。人々が利他的に行動する理想的な状況が、災害を契機に発生することから、Solnit はこれを「地獄に築かれた楽園 (Paradise built in Hell)」と名付けた。日本では翻訳に倣い、この現象を「災害ユートピア」と呼ぶことが多い。

他にも、災害復興のソフト面の研究では、円滑かつ効果的な互助の実現を目的とした、ソーシャル・キャピタルに関する分析、研究も多い。以下では、この「ソーシャル・キャピタル」について述べていくものとする。

1.3 ソーシャル・キャピタル

1.3.1 ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは、社会関係資本とも呼ばれる。ある社会における特定の社会関係(信頼、規範、ネットワークなど)の「有無」ないしは「多寡」がプロジェクトの成果に大きく影響を与えるというもの[2]で、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった、社会関係の重要性を説く概念である。

ソーシャル・キャピタルを表すものとして、危機の際に頼れる関係、飲食を共に楽しむことのできる関係[3]と様々な表現があるが、本研究では災害に関する場合を扱うため、危機の際に頼れる関係と設定するものとする。

1.3.2 ソーシャル・キャピタルの類型

ソーシャル・キャピタルを分類する際に用いられることが多いのが Putnam による分類である。Putnam は、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」として定義し[4]、いくつかの類型に分けて論じた。この類型が坂本により整理されたものが[5]、池尻により紹介されている[6]。これを表 1 として紹介する。

表 1：Putnam によるソーシャル・キャピタルの分類([5,6]を元に作成)

| | | |
|----|----------------------------------|-------------------------------------|
| 性質 | Bonding/結合型 (例：民族ネットワーク) | Bridging/橋渡し型 (例：環境団体) |
| 形態 | Formal/フォーマル (例：PTA、労働組合) | Informal/インフォーマル (例：バスケットボールの試合) |
| 程度 | Thick/厚い (例；家族の絆) | Thin/薄い (例：知らない人に対する相槌) |
| 志向 | Inward Looking/内部志向 (例：商工会議所) | Outward Looking/外部志向 (例：赤十字) |

性質によって分けられるのは、組織の内部における人と人の同質的な結びつきを示した結合型(Bonding)と、異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークとしての橋渡し型(Bridging)である。形態によって分けられるのは、公式(Formal)と非公式(Informal)の繋がりである。繋がり の程度で分けた場合には、その強さによって厚い(Thick)ものと、薄い(Thin)ものに分けられる。志向はそのソーシャル・キャピタルが指す向きであり、内的志向(Inward Looking)か、外的志向(Outward Looking)かで大別される。

Putnam は、その中でも性質により分類される 2 つの類型が、ソーシャル・キャピタルを理解する上で最も重要であると指摘した[7]。これら結束型及び橋渡し型を水平とし、垂直な性質をもつものとして、上位団体とのつながりを示す連結型(Linking)が加わり、構造的な分類となる[8]。それぞれの位置関係を表した図を以下に示す(図 1)。

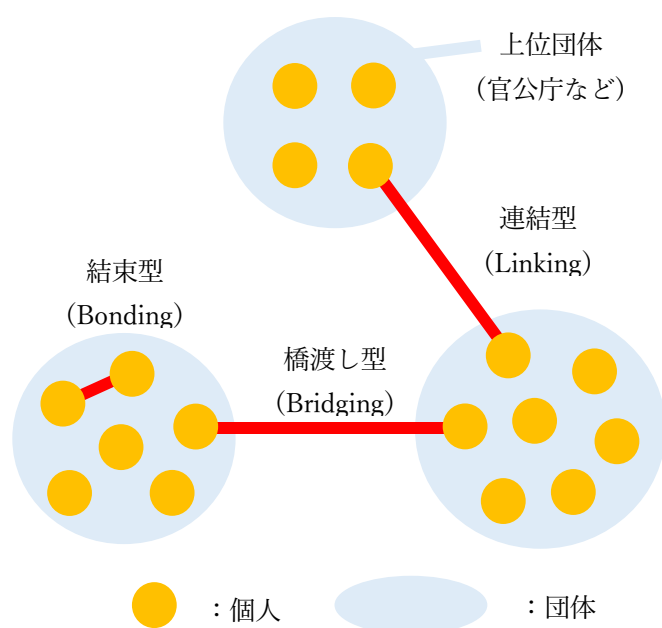


図 1：ソーシャル・キャピタルの構造的な分類イメージ図([8]をもとに作成)

1.3.3 ソーシャル・キャピタルと災害復興

災害に関するソーシャル・キャピタルの研究例は多い、中でも災害復興(Recovery)に関する研究は特に多く、近年では災害に関するソーシャル・キャピタル研究の約半数を占めている。ハード面の復興だけではなく、精神衛生の復調に関連する研究も行われている[9]。

日本、アメリカ、インドの被災地復興を比較した Aldrich は、日本の神戸やインドのタミル・ナードゥ州の復興速度に比べ、アメリカのニューオリンズの復興が進んでいなかったことに着目し、その原因を探った。その結論として、ソーシャル・キャピタルが災害直後の住民同士の救助活動、具体的にはパケツ旅団等への動員数などに影響してくること、加えて、長期間における復興、回復の速度には、資源の有無のみならず、ソーシャル・キャピタルが大きく影響してくることを示した。また、ソーシャル・キャピタルが強い地域では、町を出ていくコストが大きくなることも示した。これは、町を出ていくか、残って町の復興に参加するか、という選択に影響を及ぼすことが分かっている[10]。

また、Aldrich は、同研究の中で、阪神・淡路大震災後の神戸において、住民を仮設住宅にランダムに入居させたことでソーシャル・キャピタルが損なわれたとし、これが孤独死を引き起こしていると指摘した。これはインドにおいても同様であるとし、行政及び都市計画の分野からソーシャル・キャピタルの造成に取り組んでいくべきである、と提言した。

インド西部地震と阪神・淡路大震災の被災地の調査を行った中川らは、ソーシャル・キャピタルを保持したコミュニティの方が震災復興都市計画への満足度が高く、復興の速度が高いことを指摘した。これは、神戸各地で「まちづくり組織」が組織され、市職員・都市計画とのインターフェースとなり、議論の機会を提供したことに起因する。中でも神戸の真野地区は、再開発・公害問題に対して集団で交渉にあたった経験があったことで、ソーシャル・キャピタルが効果的に働いたと見られている[11]。

時系列で分類すると、災害直後の避難時に有効であるとみられているのは結束型のソーシャル・キャピタルである[12]。その後の生活、まちづくり過程には結束型、橋渡し型、連結型全てのソーシャル・キャピタルが効果的であると見られている。橋渡し型のソーシャル・キャピタルは学際関係者、都市計画関係者等の様々な利害関係者との相互作用、個人間及びコミュニティ間のネットワークの形成という面での役割を果たす。一方で結束型のソーシャル・キャピタルは、リーダーとメンバー間の信頼、及び民主的な意思決定の慣行と、その意思決定プロセスに対する参加率の高さでまちづくり過程に貢献する。連結型のソーシャル・キャピタルは、コミュニティを通じた政府職員等との交流という点で役立っている。また、仮に結束型のソーシャル・キャピタルが豊かであっても、連結型のソーシャル・キャピタルが欠けている場合、政府等の上位団体から十分な支援が受けられないことがあるとの指摘もなされている[13]。

1.4 本研究の目的

以上で述べたように、災害直後及び災害復興の過程において、ソーシャル・キャピタルは重要な役割を果たすことが分かっている。しかし一方で、災害復興研究のピークと観測のタイミングが合わないこと等から、ハード面の復興が完了し、住民が仮設住宅から移住した後の、コミュニティの再形成などのソフト面の復興にソーシャル・キャピタルがどのような影響を及ぼしているかに着目した研究は少ない。

しかし、仮設住宅から移住した先で形成されるコミュニティは、次に災害が発生した際に有効となるソーシャル・キャピタルの端緒となるものである。そのため、この段階におけるコミュニティの再形成にソーシャル・キャピタルが及ぼす影響の分析及び評価が必要である。

よって、本研究では、災害復興過程、特に住民が仮設住宅から移住した後の段階で、ソーシャル・キャピタルがコミュニティの再形成などのソフト面の復興にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象

2.1 南三陸町

本研究の調査対象地として、宮城県南三陸町を設定する。南三陸町は宮城県の北東部に位置し、本吉郡に属している(図 2)。東に志津川湾及び伊里前湾を臨み、残る三方を標高 300～500m 級の山に囲まれている。沿岸部はリアス式海岸となっており、青森県から宮城県に跨る三陸復興国立公園の一翼を担っている。

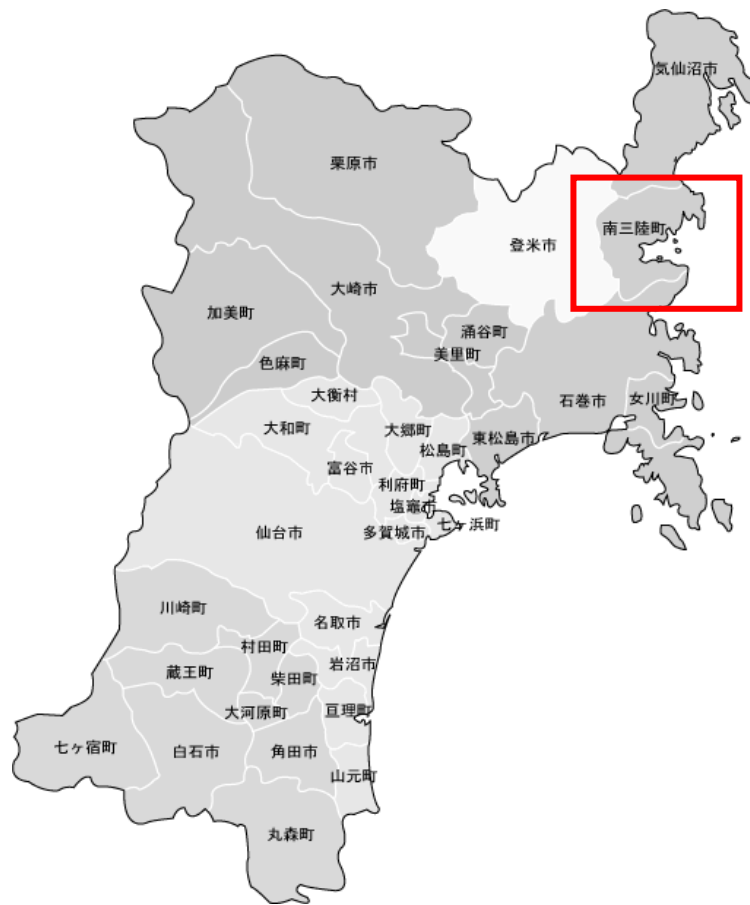


図 2：南三陸町の位置(宮城県 HP をもとに作成)

南三陸町は、2005 年 10 月 1 日に、現町の北部にあたる旧歌津町と、残る南部にあたる旧志津川町とが合併してできた町である。主産業は漁業であり、銀鮭や牡蠣などの海面養殖業、及び蛸漁などの沿岸漁業が行われてきた。

南三陸町の人口は 2019 年 11 月末現在で 12,709 人、世帯数は 4,514 世帯である[14]。これは 1 年前と比べると 200 人程減少した数字であり、南三陸町も日本国内の他の地方市町村と同様に人口減少問題に直面していることが分かる。南三陸町がホームページ上にて公開している人口の情報を元に作成した、人口推移のグラフを以下に示す(図 3)。

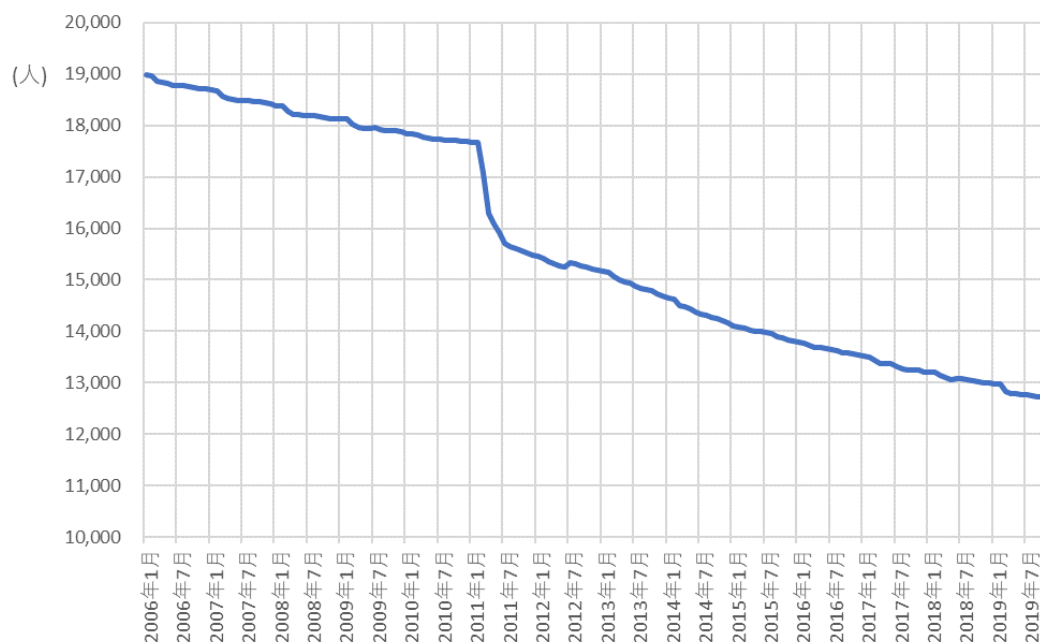


図 3：南三陸町の人口推移([14]をもとに作成)

2011 年 3 月 11 日に発生した、東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波災害(以下、東日本大震災)において、南三陸町も被害を受けた。建物の被害は、全壊が 3,143 戸、半壊及び大規模半壊が 178 戸と、同年 2 月時点での住民基本台帳世帯数の 60%を上回る被害だった。水道や電気などのライフラインも断たれ、復旧には数か月を要した。また、人的被害は、死者が 620 人、行方不明者が 211 人であった[14]。東北の市町村の中でも、特に甚大な被害を受けた自治体の 1 つである。人口も、被災前の 2 月には 17,666 人だったところから、被災後の 4 月には 16,289 人と、もともと人口減少が見られたところに大きく拍車をかけた。これは死傷者だけでなく、町外への移住等による転居・転出によるものも含む減少となる。

被災から 8 年あまりが経過した 2020 年 1 月現在、南三陸町のハード面での復興事業は終盤を迎え、人々の多くが仮設住宅から移住し、生活の再建、及びコミュニティの再形成を始めている。これらのことから、住民が仮設住宅から移住した段階におけるコミュニティの再形成に注目する本研究の対象として、南三陸町は適していると考えられる。

2.2 南三陸町の各地域

南三陸町は、その位置や文化、市町村合併の歴史等の観点から、町内を 4 つの地区に大別することができる(図 4)。大別された 4 つの地区は、それぞれ志津川地区、入谷地区、歌津地区、戸倉地区と呼称される。本研究においても、これに倣ってそれぞれの地区を記述するものとする。これらの地区の位置や状況について、以下で説明していく。

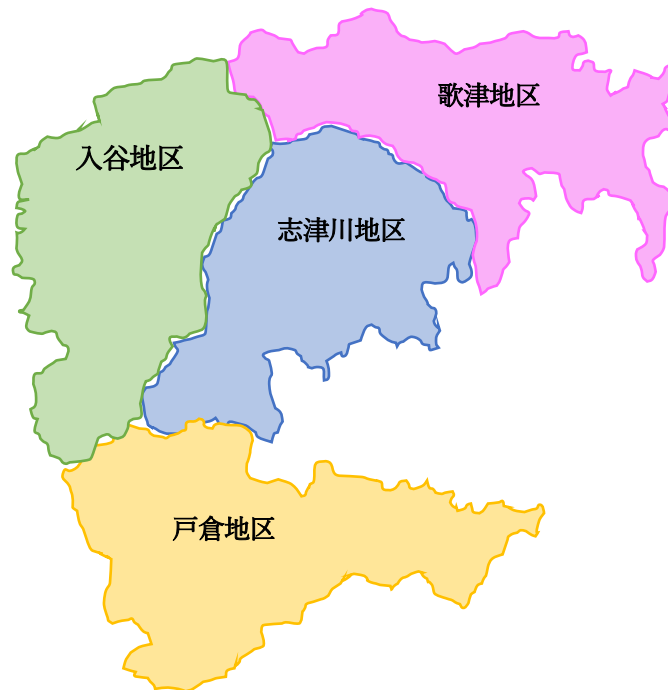


図 4：南三陸町における各地区の位置

2.2.1 志津川地区

志津川地区は町の東部、志津川湾の最奥に位置し、合併前の旧志津川町時代から、町の中心を担う地区である。その人口も町内で最大であり、2019年11月時点で5,164人と、町内人口の凡そ40%を占める。主産業が漁業の南三陸町にあつて、漁業関係の職場はもとより、学校や町役場、病院などの他の機能も集まり、様々な職種の人が居住する市街地を形成していた。

東日本大震災では湾内まで到達した津波によって大きな被害を受け、多くの建物が押し流された。後述の高台移転により、人々は居住地を高台に移転して生活している。町役場が置かれていることもあり、物質的な復興が比較的進んでいる地区である。主に観光客を対象にした「南三陸町さんさん商店街」や、町の震災遺構である防災庁舎を擁す「復興祈念公園」、海水浴場として観光の要を担う「サンオーレ袖浜」も志津川地区に存在する。

2.2.2 入谷地区

入谷地区は町内西部に位置し、町内の4つの地区の中で唯一海に面していない地区である。過去には砂金の採取が盛んであった。その後養蚕業が隆盛、化学繊維の発達とともに養蚕業は衰退し、部品の製造や農業、林業が産業の主体となった。2019年11月時点の人口は1,945人であり、町内の15%程度を占めている。

海に面していないため、他の3つの地域と比較すると東日本大震災による物質的な被害は少ないが、海沿いの各地区から親戚を頼って避難してきた人も多く、その暮らしに影響を受けた地域である。

2.2.3 戸倉地区

戸倉地区は町の南部に位置し、志津川湾の南部を臨む地区である。景勝地にもなっている神割崎を境に、南部を石巻市と接している。住民の多くは漁業関係者である。人口は2019年11月時点で1,388人であり、町内人口に占める割合は10%程度と、4つの地区の中では最も小さい。

地区の多くが海に面しているため、東日本大震災における被害は大きかった。小さな港の周辺に集まる形で居住していた人々は、志津川地区と同様、高台に住処を移し、生活を営んでいる。

2.2.4 歌津地区

合併前の旧歌津町にあたる地区であり、南三陸町の北部に位置し、志津川湾の北部、および伊里前湾を擁する地区である。人口は2019年11月時点で4,212人と、町内人口の凡そ30%を占める、町内で2番目の人口を抱える地区でもある。戸倉地区と同様に漁業関係者の多い地区となっている。

この地区も東日本大震災により大きな被害を受けた。合併前の旧歌津町の中心であった、伊里前と呼ばれる地域には、南三陸町役場の支所や、観光客向け商店街である「ハマーレ歌津」が置かれるなど、比較的早く復興が進められている。

2.3 契約講

2.3.1 契約講

南三陸町には、「契約講(契約会)」と呼ばれる伝統的及び地縁的繋がりが存在する。契約講の伝統的な機能として、葬式の互助、屋根葺きの手伝い、共同飲食を伴う定例集会の開催、非常時の生活互助、及び林野などの共有財産の管理などが、今井らによってまとめられている[15]。契約講は、かつては宮城県内に広く存在したが、行政の機能が整備、拡大されるにつれて、これらの互助的機能は行政に吸収されてしまった。それに伴い、県内の他地域の契約講は親睦的、慰安的な意味合いを残すだけの組織になってしまった。そのような状況の中で、南三陸町の契約講が伝統的な機能を維持しているのは非常に特徴的なことである[16]。

南三陸町の契約講には、前述の互助的な役割に加えてもう1つ大きな役割があった。行政との連携機能である。今井らは、契約講は任意団体ではあるものの、町への陳情窓口や、行政区長、各種団体役員の選任機関として機能しており、行政においても、契約講を行政区と並んで地域自治の基礎単位として捉えていると述べている[15]。

旧志津川町の各村落、各町地区では、家を単位とし、主に既婚者を構成員とする男女別の伝統的集団として複数の「講」が存続してきた。これらの「講」は構成員の家庭内における地位に対応する形で名称が異なっている(図5)。契約講という名称はそのうちの1つであり、各家の家督にあたる男性により構成される集団として存在する。

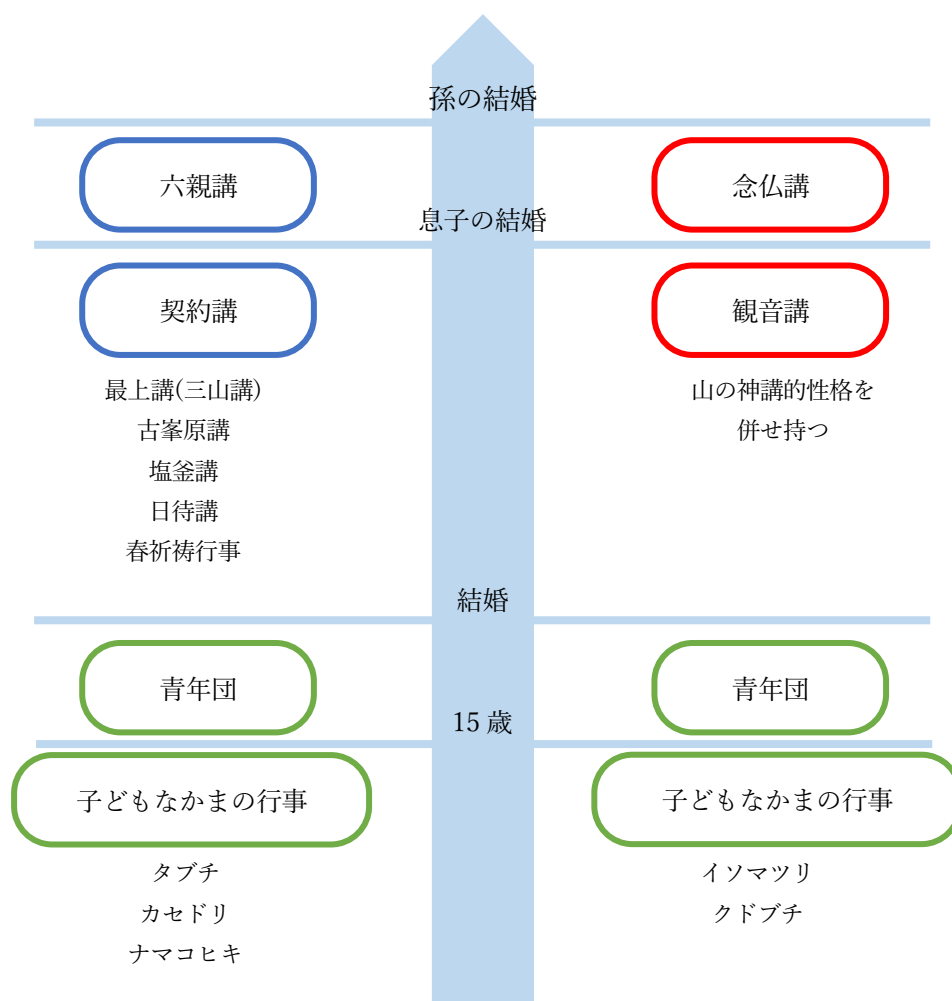


図 5：南三陸町の講組織の種類と構成員の家庭内地位との関係図
([16]をもとに作成)

男性の集団は「契約講」「六親講」と呼ばれる。対して女性の集団は「観音講」と「念仏講」である。家督たる男性は結婚した時点で契約講に加入し、次の家督たる自分の息子に嫁を貰うときまで構成員となる。また、その妻は観音講に所属することになる。息子の結婚を機に、それまで契約講及び観音講に加入していた親は退会し、男性は六親講、女性は念仏講の構成員となる。六親講や念仏講からの退会は、自分の孫に嫁を貰った時点となっている。したがって、男女ともに、これらの集団に所属している期間や、加入と脱退の年齢が厳密に定められているわけではない。男女ともに、所属する講が変化する契機となるのは結婚であり、それによって家庭内の地位が変わることを「みあがり(身上がり)」と表現している。それを反映し、同一人物が、家督である息子や孫の結婚によって、それまで所属していた集団よりも、より上位の集団に所属替えすることを「みあがりする(身上がりする)」と表現する[16]。

2010年3月時点での南三陸町における契約講の分布を図6に示す。南三陸町における契約講は、行政区の区分と重なるものが多いが、複数の行政区をまたぐ形で形成されているものもある。2010年3月時点で、南三陸町内に行政が把握している契約講は自治会と同数の61つ存在したが、その活動範囲は行政区と一致するものではなかった[17]。

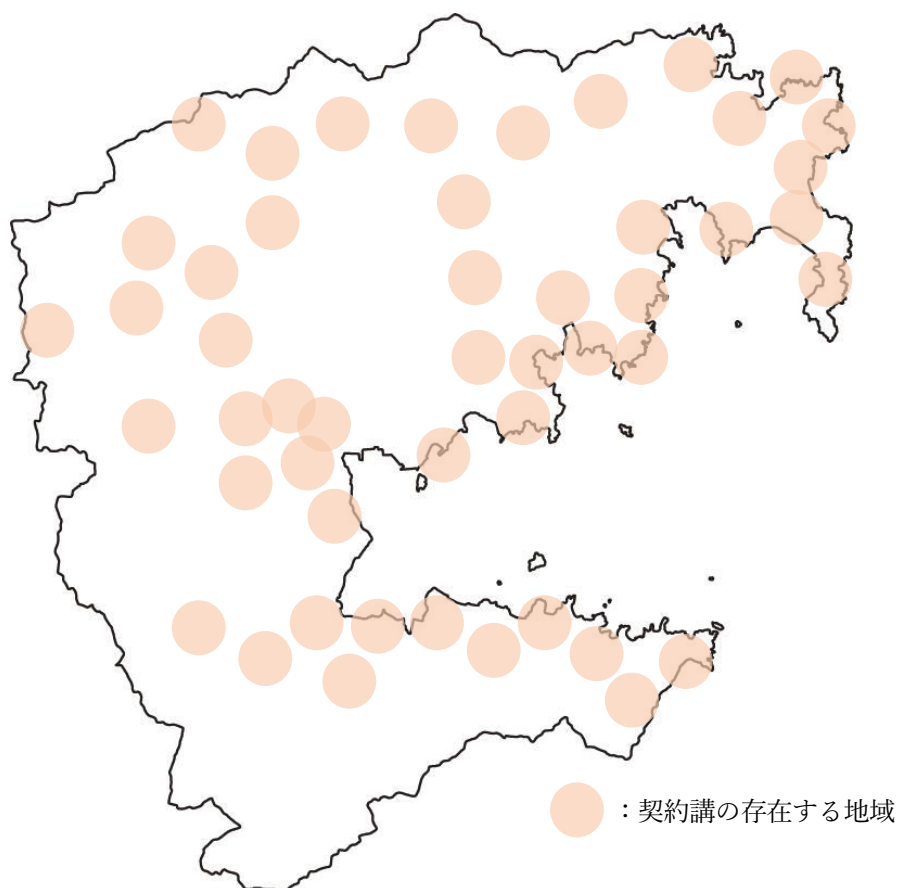


図6：南三陸における契約講の分布(2010年時点)

2.3.2 契約講の結成

南三陸町において契約講が組織された理由について述べている研究、資料は少ないが、旧志津川町史や町内の石碑に記録が残っているものがある。

志津川地区の八幡町のあたり(図7)はたびたび津波の被害を受けており、八幡側の東に住民が移転した、と伝えられている。寛文8年(1668年)の石碑には、「高橋仁左衛門が五日町から十日町の町割りをした」との記述がある[18]。「町割り」とは、道路の整備及び土地の区画整備を意味する。旧志津川町誌には、五日町大契約講の由来として、八幡川周辺は津波被害が多く、立地的に避難が困難であることから、移転を行ったこと、移転が個々の力では為し得ないため、元禄4年(1691年)に契約講を組織したことが記されている[16]。

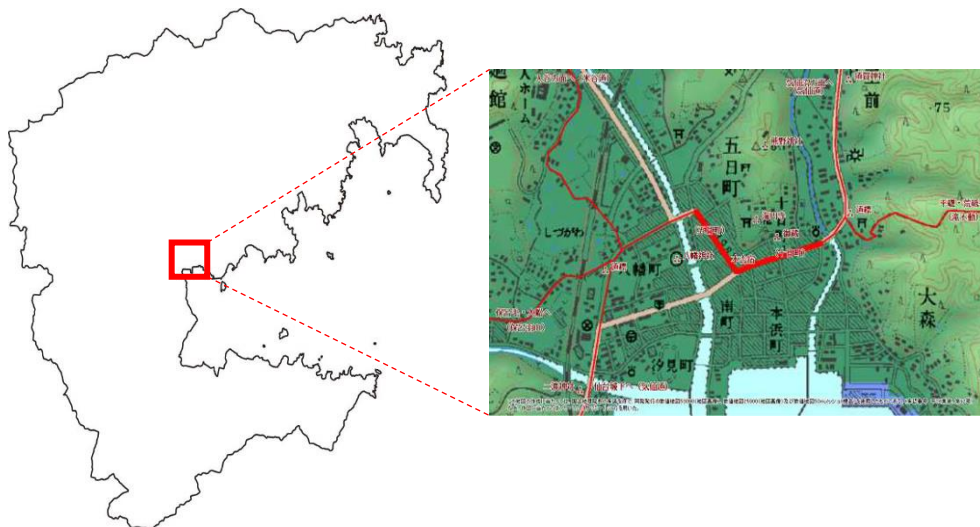


図 7：八幡町と五日町([18]をもとに作成)

契約講が組織された理由のすべてが災害に伴う移転であるとするのは早計だが、複数ある契約講のうちのいくつかは同様の目的なのではないかと推測できる。また、契約講が組織された時期は、明治年間の多かった。平成元年(1989 年)時点での旧志津川町(志津川地区、戸倉地区、歌津地区)に存在した契約講の規模とその結成時期を付録 2 に記載した。

2.4 契約講と震災・南三陸町の被災の歴史

2.4.1 南三陸町の被災の歴史

南三陸町は東日本大震災に限らず、度重なる津波災害に悩まされてきた町である(図 8)。これまでに南三陸町を襲った津波災害のうち、最近のもので特に被害が大きかったものとその後のまちづくりについて、資料 18 を参考に、以下に整理する。

明治 29 年(1896 年)、三陸沖の大地震により、三陸大津波が発生した。この時の津波の高さは綾里で 38.2m にのぼり、死者は 21,959 人に達したとの記録がある。この津波後のまちづくりは、八幡町、五日町、十日町を軸としたものとなった。病院や郵便局等の重要機能は、十日町に新設された。

昭和 8 年(1933 年)、こちらも三陸沖を震源とする地震により、三陸大津波が発生した。この時の波高は 25.0m、死者は 3,008 人であったと記録されている。この津波の後の復興計画は海岸の工事による防災の向きが強く、昭和 12 年(1937 年)に荒島防波堤が竣工、昭和 20 年(1945 年)には志津川漁港改修工事が竣工したとの記録が残っている。近い時期に発生した昭和 12 年(1937 年)の志津川大火の後、昭和 15 年(1940 年)から区画整理事業が始まった。昭和 29 年(1954 年)に管理が完了した。

昭和 35 年(1960 年)にはチリ沖を震源とする地震により、チリ地震津波の被害を受けた。被災後、災害復旧事業として防潮堤、水陸門の整備を行い、昭和 38 年(1963 年)に竣工した。その後の昭和 43 年(1968 年)の十勝沖地震津波は水産関係の被害に留まったため、この年以降の開発は、浸水域の開発が促進されるようになった。

以上のように、度重なる津波被害に対し、南三陸町の人々は津波被害のより少ない場所への移動を選択してきたが、土木工事の技術の発展以降は防潮堤、防波堤により町を守りながら浸水域を発展させることを選択するようになったことが分かる。



図 8：南三陸町の津波災害の歴史([18]をもとに作成)

2.4.2 契約講と災害

先に述べたように、契約講の機能のひとつに非常時の互助があり、契約講が組織された理由のひとつに災害を受けた移住がある。2011年に発生した東日本大震災においても、契約講が機能を発揮したという事例が数件報告されている。

阿部は、災害と復興における教育の課題について述べる中で、歌津地区の中心地である伊里前行政区の契約講の役割に言及した。震災当時立ち上げ段階にあった自主防災組織が機能し、水汲みや物資の搬入、夜警など避難所の運営が可能となったことについて、伊里前行政区の契約講である「伊里前契約会」などの既存のソーシャル・キャピタルが功を奏したのではないかと考察した[19]。岩佐も内発的 ESD(Education for Sustainable Development)としての震災教育の観点から歌津地区を調査する中で、震災教育及び伝承の媒体として伊里前契約会を取り上げ、東日本大震災時に伊里前契約会が避難所の運営にあたったことをまとめている[20]。

今井らも同様に、伊里前契約会に注目し、震災後の住民主導のまちづくりにおいて、契約講がどのように寄与したのか、ということについて調査を行った[15]。避難所運営を行う傍ら、契約講の役員が復興に向けた話し合いを続け、発災 12 日後の 2011 年 3 月 23 日には臨時総会を開催し、高台にある契約会所有の土地と隣接民有地に伊里前の住民がまとまって移転することを決定した。役員らはこの意向を町に伝え、県に対しても、高台移転事業の早期着手について繰り返し陳情を行った。一度は県の計画の中に、契約会所有の土地が移転用地として位置づけられることはなかったものの、最終的には契約会の土地周辺が移転用地として位置づけられ、まちづくり協議会の立ち上げが契約会の主導で進められたなど、一定の成果をあげたことが報告されている。

一方で今井らは、契約講に限らず南三陸町に存在するソーシャル・キャピタルとその効果に注目した研究において、当時の伊里前の契約会への加入率が全世帯の 2 割程度に留まっており、高台移転案も契約会の案で一本化できたわけではなかったことから、契約講という結束型ソーシャル・キャピタルの負の外部性が表出した側面もあったと分析している。また、この調査の時点で、震災後の人口減少や高齢化に加え、高台移転などにより会員の一部分が集落外へ拡散していることで、契約講も震災前の機能を取り戻すことが容易ではなくなりつつあった。その事実を踏まえ今井らは、南三陸町の地縁組織の中核を為す契約講もその在り方を大きく変えていく可能性がある。と結んでいる[21]。

その他に歌津地区の契約講と震災に関する情報として、南三陸の漁業集落に注目した川島の研究における言及も挙げられる。伊里前地区の東方にある馬場・中山行政区の両集落の契約会は、震災後の暫定的な組織に従い、震災から 3 年後に合一化していることが分かっている[22]。また、馬場・中山行政区の隣にあたる泊浜地区の契約講については、大浦らが漁村の相互扶助組織の実態解明を目的に、契約講長にインタビューを行った研究がある。伊里前の契約会の加入率が全世帯の 2 割程度と、半分に満たない加入率であったのに対して、泊浜地区には大契約・中契約・小契約・尾崎講・新契約会・平成会と、大小合わせて 6 つの契約会があり、集落 125 戸の全てがいずれかに入っていた。その 6 つの契約会を東

ねるのが「泊浜契約会」であった。震災後、仮設住宅の運営を目的とした自治会の立ち上げを行政から求められ、契約会長が自治会長となって仮設住宅の運営にあたっていたことが報告されている[23]。

戸倉地区に存在する契約講と震災の関係についても、いくつか研究結果が残されている。政岡は、戸倉地区の中心部である波伝谷に、明治9年(1876年)から存在している契約講に着目し、震災復興のもとで契約講がどのように動き、どのような影響を受けたのか、ということについて調査を行った。波伝谷の契約講である「波伝谷契約会」は、年に数回の話し合いのほか、祈祷などの行事の運営も司るなど、地域の文化の継承も担っていた。津波により、1戸が全壊、残り全戸が流出、16名が犠牲になるという大きな被害を受け、4月に入ると半数以上が遠隔地へ移住してしまった。これに伴い、契約会は定期預金を解約し、構成戸に分配、休講となった。仮設住宅への入居が始まると、より居住地が分散することになる一方で、波伝谷出身者のみの仮設住宅も建設され、その談話室は、波伝谷全体の住民で集まる際にも利用されていたことが分かっている[24]。また、波伝谷契約会も歌津地区の伊里前契約会と同様、避難所運営においてその力を発揮していたことが、同じく政岡の調べで分かっている[25]。

同じく戸倉地区の長清水行政区の水産加工業に注目した中田らの研究では、宮城大学が企画し、長清水契約講が施工主となって、震災後の水産加工業の活発化のための「長清水番屋」が建設されたことが述べられている[26]。

一方で、歌津地区と同じく負の影響も報告されている。石川らは、町外避難についての町民の意識について調査を行った。町を離れたくないという被災者の心情に加え、一部には契約講や漁業コミュニティなどの独特なつながりがある中で、個々に町外二次避難を希望すると、その後の復興に向けての仲間に入れないのではないか、との懸念があり、その懸念が町外避難を阻害していた、という現状もあると指摘している[27]。

志津川地区の契約講と震災の関係については、近隣の神社を中心に組織されている契約講に注目した研究が存在する。板谷らは南三陸町各所の祭礼が震災によって受けた影響について研究を行った[28]。志津川地区の湾内に荒嶋神社という神社がある。この神社において神事を司っていたのは旧本浜契約講であり、祭礼は近隣の他の契約講が行っていた。旧本浜契約講は震災前から講員の減少が課題であったが、津波によって構員のすべてが被災し、旧本浜契約講は休講となった。その後、同じく被災した荒嶋神社の鳥居は旧講員の有志で再建を行ったことが工藤らの研究で分かっている[29]。旧本浜契約講は祭礼を継続する力が残っていなかったが、休止の際に資金管理を「氏子青年会」に依頼しており、現在は当青年会を中心に祭礼復活の動きがある[28]。

また、工藤らと同様に旧志津川町の講集団について調査を行った本馬らは、志津川地区の契約講が時代の変遷とともに弱体化しつつあり、震災によって解散に追い込まれたものもあることを指摘している。本間らはこれに加え、契約講が一定の規模を超えないことから、後から組織された契約講は、分家や外部からの移住者によって構成されることが多いため、町の基礎を築いてきた世代との繋がりをもつ機会を失っていること、それが災害時の対応や文化的な歴史の継承を妨げていることにも触れている[30]。

以上の既往研究(図 9)から、南三陸町における契約講は、東日本大震災における非常事態の現場において、一定の役割を果たしていたことが分かる。また、各地区に目を向けると、志津川地区における契約講は震災前の時点で弱まっていたものの、歌津地区、戸倉地区においては、東日本大震災後にもその力を発揮した契約講が存在していたことが分かる。

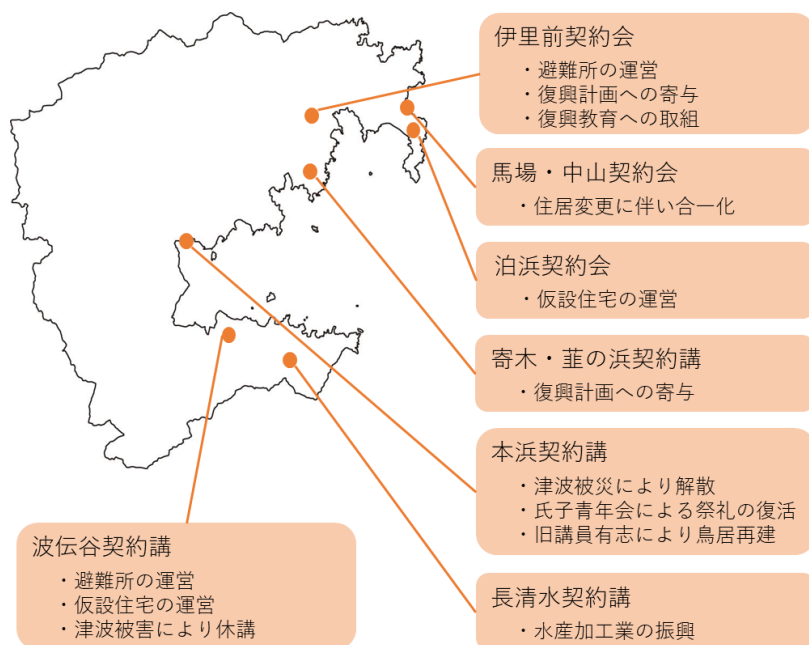


図 9：南三陸町内の契約講と東日本大震災に関する研究

しかし、その多くが東日本大震災から数年以内に行われた調査であったこともあり、震災発生以降の住民の居住形態の変遷を軸として整理したとき(図 10)、居住形態が仮設住宅から移行した後のコミュニティ形成等に契約講が及ぼした影響に着目した研究は少ない。

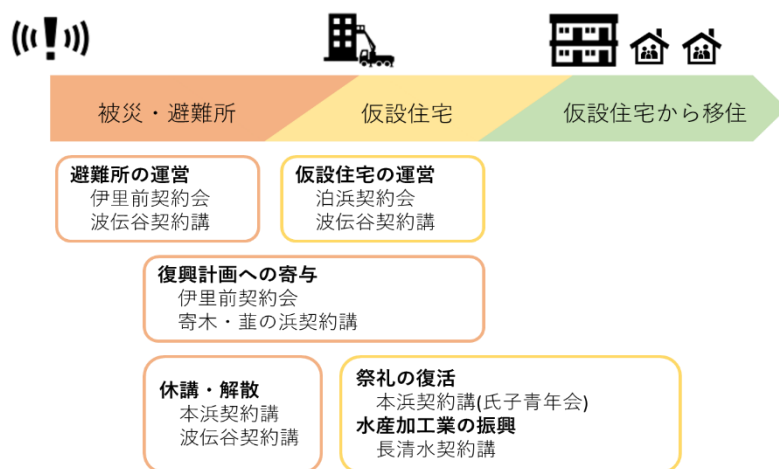


図 10：被災からの時間経過と契約講に関する研究

2.5 高台移転の形態

東日本大震災以降、南三陸町は復興まちづくりの一環として、高台移転を推進した。住民の高台移転の主な形態として、自立再建による移住と、災害公営住宅への移住がある。

自立再建とは、住民が自費で移住することを指し、個人による個別移転と防災集団移転事業による集団移転とがある。防災集団移転事業とは、住民の生命等を災害から保護するため、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することを目的として、事業費の一部補助を行い、集団移転の促進を図るものである[31]。南三陸町の場合は、津波被害にあった区域から、町が整備した高台へ集団で移転する事業となる。

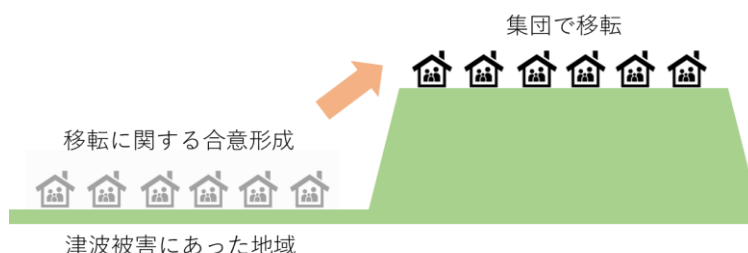


図 12：防災集団移転のイメージ図

通常は 10 戸以上(移転しようとする住居の数が 10 戸を超える場合には、その半数以上の戸数)の集団形成の合意が必要となるが、東日本大震災の被災地に係るものに限っては、集団の要件が 5 戸まで下げられた[32]。2011 年 12 月の復興計画策定時点では、図 12 のような形の移転が想定された[33]。移転が完了した 2019 年 12 月現在、町内の防災集団移転を含む高台移転の状況は図 13 のようになっている[34]。町内でも漁村の多い戸倉地区、歌津地区では、この形態の移転が複数箇所で行われた。

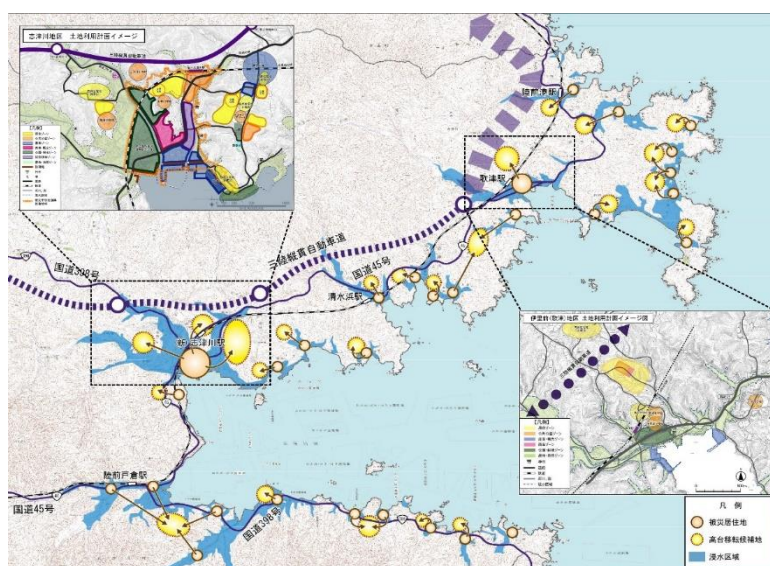


図 11：復興計画策定時点の移住イメージ図(付録 3 に拡大したものを掲載)



図 13：2019 年 12 月時点での町内の団地(付録 4 に拡大したものを掲載)

一方、自費での住宅再建が難しい住民に向けて実施されたのが、災害公営住宅による移転である。国や県、町が提供する集合住宅、および戸建ての住宅であり、基本的に賃貸での入居となる。図 16 における橙色部分が、南三陸町内の災害公営住宅となる。

3. 調査手法

3.1 仮説の設定

本研究の目的は、災害復興過程、特に住民が仮設住宅から移住した後の段階で、ソーシャル・キャピタルがコミュニティの再形成などのソフト面の復興にどのような影響を与えたのか、を明らかにすることである。

対象とするソーシャル・キャピタルは、三陸沿岸に固有の地縁的及び伝統的なソーシャル・キャピタルである契約講とした。現地では、六親講や観音講、念仏講と多様な講組織の存在が周辺に確認されているが、これら契約講と同質の周辺講組織も含め総称して「契約講」と扱うものとした。

仮設住宅から移住した後の居住形態の集まりとして、防災集団移転促進事業などにより自立再建された住宅と、災害公営住宅とが挙げられる。防災集団移転はコミュニティごと移転するという性質上、コミュニティの再形成が比較的容易であると考えられる。コミュニティ再形成の必要性のより高いと考えられる地区を観察するため、本研究においては、災害公営住宅におけるソフト面の復興、すなわちコミュニティの再形成に注目するものとした。

以上より、本研究の目的を再定義すると、南三陸町における地縁的及び伝統的なソーシャル・キャピタルである契約講が、災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に対して与えている影響を明らかにすること、となった。

契約講がコミュニティの再形成に対して与えている影響について、既存のコミュニティである契約講を中心に災害公営住宅内外において新たなコミュニティが形成されているという仮説を用意した。また、既往研究でも触れられていた、ソーシャル・キャピタルとしての負の影響についての仮説として、既存のコミュニティである契約講に影響を受ける形で、災害公営住宅外のコミュニティとの繋がりが優先されてしまい、災害公営住宅内のコミュニティ形成に障害が生じているという説も用意した。

3.2 調査手法

本研究における調査手法として、インタビュー調査を選択した。各地区の文化や震災前の契約講の状況がやや異なること、それに伴い各地区に存在する災害公営住宅の構成が決して一様ではないと予想されることから、詳細な状況の把握が必要となることが主な理由となる。

基本的には現地において対面にてインタビュー調査を行ったが、先方の都合に合わせ部分的にヒアリングペーパーや電話を用いた遠隔インタビュー調査も行うものとした。各地区の災害公営住宅におけるインタビューの結果を比較することで、分析を行うこととした。

3.3 インタビュー対象

3.3.1 災害公営住宅関係者

インタビュー対象として、各災害公営住宅の関係者を設定した。選んだ災害公営住宅は、志津川地区に位置する災害公営志津川中央住宅、歌津地区に位置する災害公営伊里前住宅、戸倉地区に位置する災害公営戸倉住宅の3つである。それぞれの位置を図14、それぞれの地区と規模を表2、住民の出身地区の構成を表3、災害公営住宅の平面図と概略図を図15～17に示す。

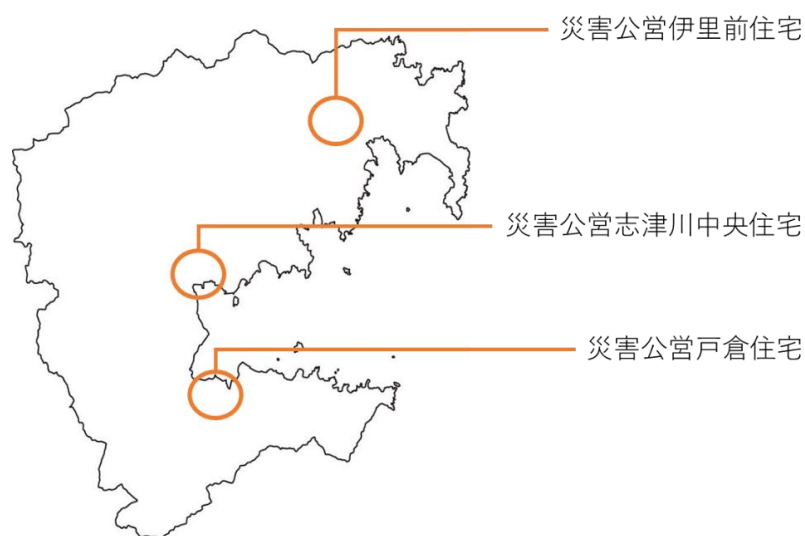


図14：インタビュー調査を行った災害公営住宅の位置

表2：各災害公営住宅の地区と規模

| 名称 | 地区 | 戸数(入居可能) | 完成年度 |
|-------------|-------|----------|---------|
| 災害公営志津川中央住宅 | 志津川地区 | 147 戸 | 2016 年度 |
| 災害公営伊里前住宅 | 歌津地区 | 60 戸 | 2015 年度 |
| 災害公営戸倉住宅 | 戸倉地区 | 80 戸 | 2015 年度 |

表3：各災害公営住宅の住民の出身地区の構成(ヒアリングをもとに作成)

| 名称 | 住民の出身地区の構成 |
|-------------|---|
| 災害公営志津川中央住宅 | 志津川地区(110 世帯程度)、歌津地区(20 世帯程度) 入谷地区(3 世帯程度)、戸倉地区(10 世帯程度) |
| 災害公営伊里前住宅 | ほぼ全員が歌津地区 (地区内の伊里前以外の地域出身が数名) |
| 災害公営戸倉住宅 | ほぼ全員が戸倉地区 (志津川地区出身が数名) |



図 15：災害公営志津川中央住宅の平面図と概略図

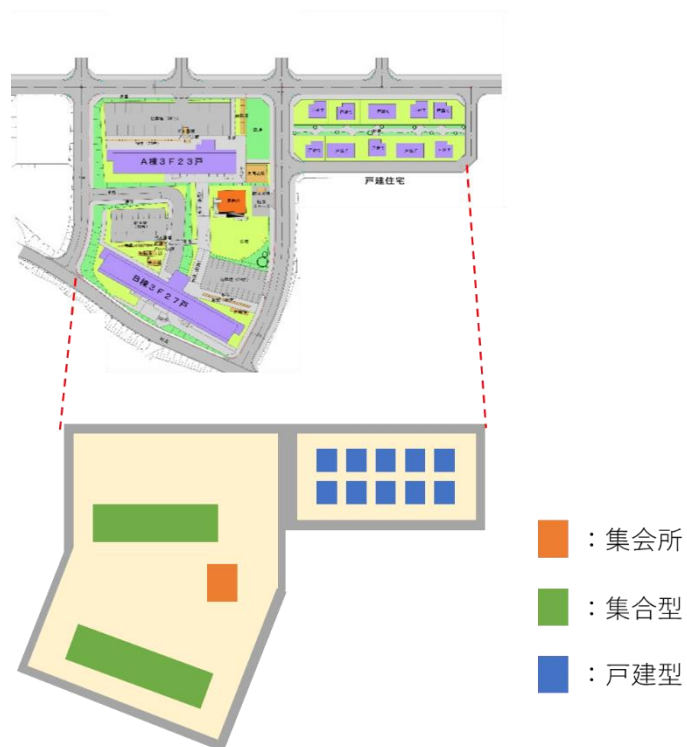


図 16：災害公営伊里前住宅の平面図と概略図

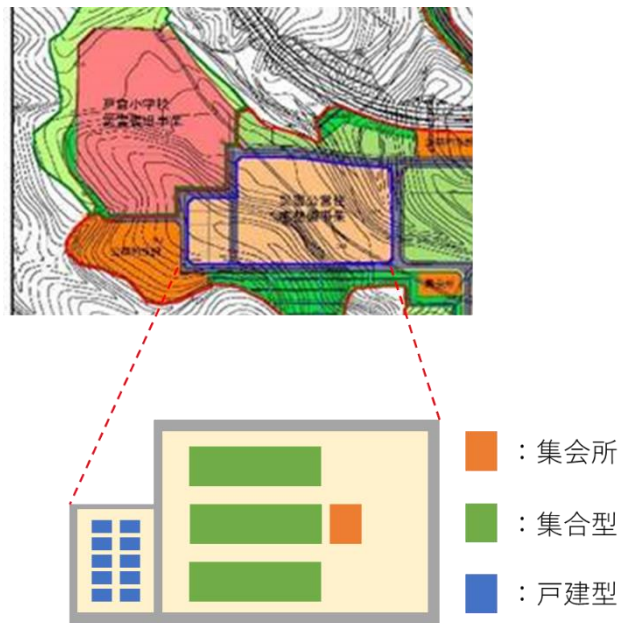


図 17：災害公営戸倉住宅の平面図と概略図

各災害公営住宅におけるヒアリングの実施概要を表 4 にまとめた。災害公営志津川中央住宅では、現在自治会役員を務めている A 氏にインタビューを行った。A 氏は震災前より志津川地区に住んでおり、災害公営志津川中央住宅の自治会が立ち上がった 2017 年の 11 月から現在まで自治会役員を務めている。

災害公営伊里前住宅では、南三陸町の社会福祉協議会から派遣されている生活指導員 (Life Support Adviser (以下 LSA)) の B 氏と C 氏にインタビューを行った。両名ともに歌津地区の出身である。B 氏は伊里前に仮設住宅があった頃から LSA として駐在しており、災害公営伊里前住宅が完成した 2015 年 2 月から、同じく LSA として災害公営伊里前住宅に駐在している。C 氏が災害公営伊里前住宅に駐在しているのは 2018 年の 4 月からであり、それまでは志津川地区の災害公営志津川東住宅で LSA として駐在していた。インタビュー調査に先んじて、災害公営伊里前住宅の住民が朝に行っているラジオ体操、およびその後の「お茶っこ (東北地方で「お茶する」ことを意味する)」に参加し、住民 10 名にもインタビューを行った。

災害公営戸倉住宅では、伊里前住宅と同様に社会福祉協議会から派遣されている LSA の D 氏と E 氏にインタビューを行った。D 氏は戸倉地区の出身、E 氏は入谷地区の出身である。両名とも、戸倉地区に仮設住宅があった頃から LSA として駐在しており、災害公営戸倉住宅が完成した 2016 年の 3 月からは戸倉公営住宅での駐在になっている。

また、各災害公営住宅に駐在する LSA の本部としての役割をもつ、南三陸町社会福祉協議会結の里の F 氏にも、電話にてインタビューを行った。

表 4：インタビュー調査の概要(災害公営住宅)

| 名前 | 場所 | 日時 |
|---------|--------------------|---------------------------------|
| A 氏 | 災害公営志津川中央住宅 集会所 | 2019 年 11 月 6 日(水) 10:00～12:00 |
| B 氏 | 災害公営伊里前住宅 集会所 | 2019 年 12 月 24 日(火) 9:00～12:30 |
| C 氏 | | |
| 住民 10 名 | | |
| D 氏 | 災害公営戸倉住宅 集会所 | 2019 年 12 月 24 日(火) 14:00～16:00 |
| E 氏 | | |
| F 氏 | 電話によるインタビュー | 2019 年 12 月 16 日(月) 16:40～17:00 |

各災害公営住宅関係者にインタビューを行った目的は、居住形態が仮設住宅から移行した後の住民のコミュニティ形成の状況の確認、各地区における契約講の存在と状況の確認、及び契約講がコミュニティの再形成に及ぼしている影響についての仮説の検証である。

3.3.2 行政関係者

行政機関の関係者として、南三陸町の町役場職員にもインタビューを行った。対象は南三陸町企画課政策調整係の G 氏、及び南三陸町教育委員会の H 氏である。両名の都合に合わせ、G 氏にはヒアリングペーパーでのインタビューを実施、H 氏には事前に質問事項を送付し、2019 年 12 月 26 日(水)に現地にて口頭で回答頂くという形式をとった。

企画課政策調整係の G 氏にインタビューを行った目的は、行政の視点から、居住形態が仮設住宅から移行した住民のコミュニティ形成についての情報の確認と、行政にとっての契約講の位置づけの確認、および契約講がコミュニティの再形成に及ぼしている影響についての仮説の検証である。教育委員会の H 氏にインタビューを行った目的は、旧志津川町史に記載の契約講についての情報が教育委員会由来のものであったことから、行政がどのように契約講を把握、連絡をとっているのか、ということの確認を行うことである。

表 5：インタビュー調査の概要(行政)

| 名前 | 場所 | 日時 |
|-----|----------------|-------------------------------|
| G 氏 | ヒアリングペーパーによる調査 | - |
| H 氏 | 南三陸町生涯学習センター | 2019 年 12 月 26 日(木) 9:00～9:15 |

4. 調査結果

4.1 災害公営志津川中央住宅

4.1.1 概要とコミュニティの再形成について

○住宅の概要

災害公営住宅への高台移転は 2017 年の 3 月から開始され、順次入居していったが、同年 11 月まで自治会が存在しなかった。戸建て出身者が多く、集合住宅での生活に不慣れな人も多数だったため、ゴミ出しなど、何をするにもまとまりのない状態で、当面の共益費は町が工面していた。しかし、いつまでもそのままというわけにはいかないため、町から「早く自治会を立ち上げてください」と要望があり、自治会を立ち上げる運びとなった。自治会に加え、社会福祉協議会より LSA が集会所に駐在し、トラブルや不満を吸い上げて自治会長に届ける役割を果たしている。

志津川中央住宅は学校や保育園が近いため、他の団地と比べて若い住民が多く、平均年齢は 50 代後半～60 代前半である。同じ志津川地区にある志津川西住宅や志津川東住宅の平均年齢は 70 代～80 代。現在入居している 145 世帯のうち、歌津地区出身が 20 世帯程度、入谷地区出身が 3 世帯程度、戸倉地区出身が 10 世帯程度、残り 110 世帯が志津川出身である。志津川東住宅については不明であるが、志津川西住宅は 9 割以上が志津川出身のようである。出身地が多様なことに加え、年齢層が比較的広いことが、コミュニティの再形成を難しくしている一因になっているのではないかと A 氏は考えている。

○コミュニティの再形成

災害公営志津川中央住宅の集会所を使って、お茶っこを行っている女性グループである笑福会が存在する。メンバーは 14～15 名であり、毎朝ラジオ体操後に集合し、午前中お茶っこをして過ごす。高齢の方の中にリーダーがおり、2017 年の 5 月から 7 月には結成していた。メンバーはある程度固定化してきており、新しく増えるようなことはない。集会所の利用も笑福会のお茶っこ利用の他は少なく、全体で見ると 10%程度の利用率である。

阪神・淡路大震災の知見等から、コミュニティの再形成の必要性を意識していた自治会役員は、災害公営住宅内でのイベントを開催するなど、住民同士の交流の場を設けることにした。その交流の場づくりも自治会だけでは困難であるため、南三陸復興みなさん会や、曹洞宗の青年部、社会福祉協議会などの外部団体の協力も得ることで実現してきた。しかし、交流の場をつくっても、特定の人しか参加せず、それも 60 代前半と、若い世代が参加するような場になっていないことや、地理的に少し離れ棟の人の参加率が悪かったりするという課題を抱えている。一方で、草刈りなどの、暮らしに直結する行事には若い世代の参加率も高いということで、これをうまく活かせないかと検討しているとのことであった。

4.1.2 契約講と外部コミュニティによる影響について

契約講などの昔の繋がりを求めたり、頼ったりして災害公営住宅の外とのコミュニティを重視している人はいるだろうか、との問いに対しては、「いないだろう」との返答を得た。その理由としては、被災前のサークル・つながりが津波で全て破壊されていること、そのため、誰がどこに行っているか、無事であるかどうかとも分からず、声がかげづらい状況に

あることが挙げられた。また、被災前から契約講自体が弱くなっていたことも要因として述べられた。

4.1.3 その他

コミュニティの再形成を目的に自治会が取り組んでいることは、イベントを開催することにとどまらない。集合住宅での生活に必須となる、共益費の回収もコミュニティ再形成の場にしたいと、自治会は考えている。共益費の回収係である班長は、各階の全員と交流する機会を得る。この班長を1年交代の輪番制とすることで、事務的役割ながらもコミュニケーションの発端となることが期待されている。

移住直後は、戸建て出身であることから新しい暮らしに戸惑いを覚える人が多かったようだが、移住から2～3年が経過し、住民は集合住宅生活の要領を得てきたように思われるとA氏は述べた。前述の班長の順番が1周するには8年が必要だが、そのころにはある程度周りの様子も分かり、コミュニケーションやコミュニティ形成の比較対象も震災前から移住後に代わり、密でなくなったコミュニケーションに危機感を覚えている住民にも変化が見られるのではないかとA氏は予測している。

4.2 災害公営伊里前住宅

4.2.1 概要とコミュニティの再形成について

○住宅の概要

旧歌津町の伊里前は、一本道の周囲にできた町であった。災害公営伊里前住宅には、よその集落から移住してきた人もいるものの、伊里前出身の人が多い。親戚に限らず、昔からの知り合いの多いコミュニティであるという。その表れか、お茶っこの時間に出てくる会話は「〇〇の娘」「△△のところの孫」などと固有名詞の登場回数が非常に多かった。

災害公営伊里前住宅にもLSAが駐在している。同じ歌津地区の枳沢と名足の公営住宅には、駐在という形ではないが、LSA本部から立ち寄りという形でLSAが訪問している。

集合住宅には独居の高齢者の割合が非常に多く、若い住民は殆どがボランティアで南三陸町を訪れ、そのまま移住した人だという。平均年齢40代～50代の若い世帯は子どももいるため、戸建ての公営住宅の方に住んでいることが多く、また、日中は仕事に出ているため、ラジオ体操やお茶っこに参加することはないが、関係は良好なようである。

通常の災害公営住宅の共益費が5,000円/月であるのに対し、伊里前公営住宅の共益費は1,000円/月である。近隣に浄化槽がもともとあったことにより、他所よりも安くなっている。共益費の回収は班長が担当する仕事であり、班長は年交代制をとっている。

○コミュニティの再形成

平日は朝からラジオ体操が開催されており、東北弁のラジオ体操を含めて4曲分の体操を行う。参加者はその後、集会所にてお茶っこを行い、午前中を過ごす。このラジオ体操は、居住形態が仮設住宅であった頃に社会福祉協議会の職員の提案で始められ、今日まで続いているものである。ラジオ体操には平時12～13名、最大で15～16名が参加するが、病院への通院やデイサービスなどで、全員が揃うのは難しいという。体操は、春には集会所前の芝生広場、夏と秋にはエントランス、冬には集会所内で行われる。参加者の多くが

女性であり、男性はエントランスでの体操や、その後のお喋りには参加するようである。同様に、参加者の多くが独居の高齢者でもあり、平均年齢は 80 代程度である。誰かがいないときには「あの人は今日病院でいないらしいよ」と情報の共有がなされるなど、互助の体制が整っている。

集会所の用途としては、ラジオ体操とその後のお茶っこの他に、来客の対応や警察のイベント、何かの教室やボランティア主催のイベントが挙げられる。集会所の相談室に駐在している LSA からは、A 棟、B 棟ともに様子がよく見える。そこから把握する限りは、引きこもってしまっていて、安否確認が必要になる人はおらず、住民が互いに家に読んだり、声を掛けたりしているということである。

伊里前住宅には月曜から木曜まで、移動販売車が訪問する。食料を購入する店舗が未だない伊里前住宅の住民にとって、食事の面で欠かせない存在であるだけでなく、そこに人が集まることでコミュニティ再形成の一端を担っているという。移動販売車の担当者も仮設住宅のころからこのエリアを回っており、定期的買いに来る筈の人が来ていなかったら、気に掛けて様子を見に行ったり、足の悪い人のために部屋まで食品を運んだりすることもあるという。

4.2.2 契約講と外部コミュニティによる影響について

伊里前住宅の外の知り合いに会うことがあるか質問したところ、返ってきた回答は、あまりないとのことであった。他所の知り合いが震災や高齢で亡くなったことに加え、自動車がないと他所の地域に行けないことが大きな要因としてあるそうだ。

伊里前住宅の周辺には契約講は現在も存在し、1 つの地域に田束講、三嶋講、伊里前契約会の 3 つの講が共存し、伊里前住宅に限らず、前からの住宅、防災集団移転の住宅の住民も所属している。どの契約講にも所属していない住民もいるという。歌津地区の各港にもまだ契約会が残っており、掃除や草刈り、信仰の中心の清掃などを協力して行っているようである。それぞれの地域の契約講は山をもっており、災害公営伊里前住宅が位置する団地は契約講所有の山を拓いたものであると、住民は認知していた。地域の行事も契約講が主導で行う。2018 年には伊里前契約会主催の祭りが復活し、大変盛り上がったそうだ。契約講が主導する行事として、寄木地区の「ささよ」も例に挙げた。

行政区全体では、契約講に類する大きなコミュニティとして、伊里前会が組織されているが、伊里前住宅の住民は伊里前会の会費を納入しておらず、つまり構成員ではないということになる。行政区長が参加して欲しいと考えている一方で、伊里前住宅の自治会役員の意見でストップがかかっており、会の存在すら知らない住民も多いようだ。ここでの自治会役員の意見というのは、既に公営住宅の共益費など、支払う費用が多いのに、これ以上他に会費を払って伊里前会に参加して得られる利益が小さいということであった。

4.2.3 その他

○志津川地区(災害公営志津川東住宅)との違い

インタビュー対象であった C 氏が災害公営志津川東住宅にも LSA として駐在していたこともあり、志津川地区と歌津地区の災害公営住宅内のコミュニティの違いに関する話を伺うこともできた。歌津地区出身の C 氏は、志津川東住宅に駐在していたはじめの頃、文

化の違いに大変戸惑ったという。

志津川地区は、様々地域出身の人がおり、周りのことを気にせず「嫌なものは嫌」と口に出す人が多かったという。対して歌津地区は、互いにどこの誰か分かっているという状況からか「見られている」という意識が非常に強い。そのため、表面化するトラブルは志津川地区の方が多く、歌津地区では表面上のトラブルはゼロなのだが、それは周りを気にして、思っても言えないという状況のためなのではないだろうかとC氏は述べた。

行事ごとに対する参加率や発言率にも違いがあるという。ざっくりばらんに意見を出す人が多い志津川地区は、行事ごとへの参加率、発言率が高い。対する歌津地区は共に控えめであり、総会などで発言があるかというところではないとのことであった。まちづくりに関しても、志津川地区の住民が意識高く取り組んでいる一方で、歌津地区の住民はそれほど熱心ではないとのことだった。このような志津川地区と歌津地区の違いは、程度こそあれ、歌津地区の中でも市街地と、海岸沿いの地域との間で観察できるとのことであった。

○団地内の他の住民との関係について

同じ伊里前団地内でも、もともとあった家、防災集団移転で自立再建した家、災害公営住宅との間で隔たりがあるという。それぞれのグループに集会所があり、防災集団移転エリアの集会所が、伊里前の地域としての集会所、という扱いになってはいるが、それぞれの住民が自分たちの集会所以外の集会所でのイベントには参加しない、という状態である。ただし、住民各々はもとより伊里前に住んでいたため顔見知りである。

○自治会の運営について

災害公営伊里前住宅は自治会の運営にも課題を抱えている。リーダーの不在である。役員及び会長は立候補制だが、立候補者が出るような状態ではない。初代会長は比較的若い人で、3年間会長を務めたが、他の役員との関係も良好ではなく、その間特にイベントを開催することもなかった。改選の際には、断るのが苦手な人に押し付けてしまった形となった。今季も役員同士の関係は良好ではなく、うまく仕事が分担できていない。地域の繋がりは強いのに、上には立ちたくないという人が多い歌津地区の側面が表れている。今季の会長はイベントを好み、伊里前契約会の祭などには仕事を休んで参加するが、上記の理由もあり、自治会主催のイベントの開催には漕ぎつけていない。

4.3 災害公営戸倉住宅

4.3.1 概要とコミュニティの再形成について

○住宅の概要

災害公営戸倉住宅の住民はほぼ戸倉地区の出身であり、志津川地区の出身者も数名居住している。仮設住宅の頃には他所の地区に移住していた人も「やっぱり地元の災害公営住宅に住みたい」ということで戻ってきた。ほぼ戸倉出身の住民とは言え、全員が同じ地域に住んでいたわけではない。顔は見知っていても、話したことはない、という程度である。

震災を機に、世帯分離が進み、若い人は出て行った。現在の戸倉住宅の子どもの数は、未就学児が5人、小学生が2人、中学生が4人、高校生が1人と非常に少ない。全体では78世帯148人、高齢化率58%、独居24世帯、高齢夫婦15人の集合住宅である。

○コミュニティの再形成

災害公営戸倉住宅では毎朝ラジオ体操を行っており、参加者は毎日 14～15 人程度。東京から移住してきた若い世帯の奥さんも参加しており、体操後のお茶っこにも参加している。他にも他所から移住した人の中には横浜で校長を務めていた男性がおり、移住してすぐに隣近所の住民を飲み会やカラオケに連れ出して親交を深めている。他所からの移住者は概して若く、日中は仕事に出ていてあまり家にいないので、積極的に近隣住民と交流をもつ移住者は彼女らの他には見かけない。

昔は自分の家に招いてお茶っこを開催していたが、現在見かけるのは親戚の出入り程度である。お茶っこの場合は個人の家のなかから集会所に移動した。これは震災前には見ることもなかった光景である。震災前には、集会所や公民館は何かを決定するところ、すなわち契約講や観音講のための場所、という認識があった。地区ごとの集会所は、今のその用途で用いられているため、平時は閉まっている。また、震災後に建てた新しい家は若い世帯のものである、という認識が、家を自由に使うとお茶っこを行うことに関して遠慮を生んでいるのではないかと、この言もあった。

震災前の高齢者の趣味であった庭いじりや漬物づくりも、場所や家のつくりの関係上行うことが難しく、そのためお茶っこで時間を潰すことになる。お茶っこをしているだけで午前中が潰れるのは大きいことだそう。高齢の女性同士で喧嘩が起こることもあるが、それでも彼女たちは毎日体操とお茶っこに参加する。なお、お茶っこに参加するのはその殆どが女性である。

これまでは漁業に携わっていた男性陣も、跡継ぎ不足から、津波で被害を受けた自分たちの漁業を再建することを諦めた。そのためやることなく、代わりにグラウンドゴルフに夢中になっている。大会のために、70 代～80 代の 7～8 人が旧戸倉中学校のグラウンドで練習を行っている。このうち、女性は 3 人である。外に出歩くという意味では、朝晩に個々人で散歩している人は多い。

4.3.2 契約講と外部コミュニティによる影響について

地区によっては契約講が残っている。D 氏の息子が所属している長清水の契約講は、震災前の 32 世帯から 21 世帯に減ってしまった。他所に移住した人も、移住してしばらくは、共有財産を保有している関係上、契約講に残っていたが、集金や回覧、広報などで毎回長清水に通うのが面倒になってしまい抜けていった。そのため、元の場所に残って住んでいる人で共有財産や文化を守っていかなければならず、一世帯あたりの負担が大きくなってしまっている。共有財産を売却、分配して解散してしまった契約講も存在するが、土地が売れないと解散もできない、というのが実情である。

残っている契約講も昔のような在り方ではなく、正月や冠婚葬祭などのしきたりが震災を機に簡素化していつている。例えば震災まで、葬儀は家で、契約講を中心に執り行っており、それが当たり前だった。しかし、震災後の現在は葬儀場を利用する家庭が殆どである。住民のほとんどが漁業に携わっていた昔と異なり、今は勤めに出ている人が多いため、周りに迷惑をかけられないという意識がはたらいているのではないかと、このことだった。参列はするが、昔は半ば押しかけで行っていた葬儀関連の手伝いを行わなくなった。

葬儀の慣習についてはE氏の住む入谷地区においても同様のようだ。入谷地区も、葬儀は家や集会所で、契約講を中心に執り行っており、葬儀場を使うこと自体聞いたことがなかった。葬儀場は震災前にも存在はしたが、震災後に複数の葬儀場が建設されたとのことである。

戸倉地区の浜の方では、いまだに行政区長よりも契約講長の権限の方が大きい。このあたりの認識については、同じく契約講が残る入谷地区と相違があるようだ。他にも、入谷地区の契約講の集まりには、家督の代わりに、奥さんのE氏が出席することがしばしばある。これは浜の考え方としては信じられないことであり、契約講の集まりに出ることができるのは男性だけという決まりが優先される。

戸倉地区に残っている契約講の中でも、特に長清水と藤浜の契約講は紐帯の強さを継続しているようだ。D氏の家が所属している長清水の契約講には、契約講、観音講、念仏講、六親講のうち、契約講と六親講が残っており、12月の年末総会や、2月の総会など、簡素化しながらも積極的に総会を行っている。12月31日には、講員が背広で神社に参詣する行事なども行われる。その他にも、その年の祭を実施するかどうかを決定する1月の総会や、講員が宮司の家に食材を持ち寄り、味噌汁として食す2月の精進揚げも、食材を市販のもので代用しているなど、決まりを少しずつ簡素化しながらも継続して実施している。

震災前も、現在も、町への陳情は行政区長ではなく契約講長が主として行っている。陳情に限らず、契約講での決定事項や実施事項など、丁寧に記録が残されていたそうだが、津波に伴いそれらの資料は失われてしまった。

災害公営戸倉住宅にも、長清水の契約講に属していた住民がいるそうだが、住処が離れたことで、入りづらくなり、自ら「契約講を抜きたい」との申し出があったようだ。同じく自立再建により住処を変えた住民も、昔の繋がりである長清水契約講と、現在の居住地の行政区の両方に会費を支払うのは難しいという理由で抜けてしまった。以前は契約講の寄合開催時に10,000円を支払っていたが、現在はまず居住地の行政区で6,000円が集められるため、大きな出費となっているようだ。財産を共有しているということもあり、契約講側から、契約講を抜けてはどうか、という案内をするわけにもいかなかったとのことである。以上のことから、現在長清水の契約講に入っているのは、もともとの地域、もともとの家に住んでいる人が殆どとなっている。契約講を抜けた人も、それで人間関係が疎遠になっているというわけではなく、もともとの地域に住み続けている親戚などを通して、以前の近隣住民とも良好な関係を築いているようだ。

4.3.3 その他

○団地内の他の住民との関係について

集合住宅に隣接するかたちで戸建の災害公営住宅が位置しているが、こちらにも戸建住宅の住民向けの集会所が存在する。戸建の集会所でのお茶っことは毎日ではなく月曜と木曜の開催という形をとっており、90代の高齢女性が参加するなどしているが、戸建住宅と集合住宅、それぞれの集会所を行き来してお茶っことに参加、という光景は見られない。自分たちには自分たちの集会所があるのに、なぜ他所の集会所に行かないといけないのか、という考え方である。とはいえ、仲が悪いわけではなく、全体で企画したイベントや旅行にはどちらの災害公営住宅からも参加者がいる。

○若年層の繋がりについて

契約講や消防団の繋がりを通して、若年層の繋がりには強固であるという。2019年の台風で海岸に流れ着いた漂流物を清掃するにあたって「消防団にも契約講にも、どこかに誰かが入っているのだから」と電話一本で意思決定を行い、地域の若者総出で清掃を行ったという。

4.4 結の里ボランティアセンター(南三陸町 LSA 本部)

4.4.1 LSA 活動の概要とコミュニティ再形成について

○LSA の概要

LSA の派遣は、町内に 9 箇所ある災害公営住宅のうち、60 世帯以上が住んでいる住宅に 2 名ずつ派遣している。これが 6 箇所あり、結の里の本部に 2 名常駐しているため、稼働人数は 14 名。日誌を書くことで情報の集約を図っており、週に 1 回の全体ディスカッションで LSA 間の情報共有も行っている。

駐在場所としては、各災害公営住宅の集会所、その相談室を借りる形をとっている。支援内容は個別支援とコミュニティ支援の 2 つに分けられる。コミュニティ支援は、災害公営住宅に入居してから 1 から関係性を構築することが大変であるので、この先うまく付き合っていくためのお手伝いとして行っている。個別支援については、精神的な悩み事から認知症まで、1 人 1 人に合わせて支援を行っている。

○コミュニティの再形成

志津川地区について、中央住宅と比較して東住宅や西住宅に高齢者が固まっているからといって、コミュニティの再形成が容易になっているわけではないように思われるとの回答を得た。LSA が駐在する 6 箇所はそれぞれに課題があり、高齢者が多いこともあり、どこかが他所に比べて楽、ということはないということであった。

4.4.2 契約講と外部コミュニティによる影響について

戸倉地区や歌津地区の災害公営住宅においては、住民同士の顔見知りが多い印象を受ける。LSA も仮設住宅に居住していた頃の付き合いであり、住民とコミュニケーションをとって、彼らにできることを提供することが行いやすくなっている。仮設住宅に居住していた頃のコミュニティは LSA の活動にも活かしている。他の地域に関する話でも、仮設住宅の頃に関わった人の名前が出ることで、LSA 間でも情報共有が行いやすくなる。

戸倉地区や歌津地区などにおける「浜」と呼ばれる海沿いの地域には契約講がまだ残っているから、その繋がり各地におけるお茶っこ団体や、地域活動団体に姿を変えている可能性がある。

4.4.3 その他

社会福祉協議会が発行している地域福祉活動計画に掲載している地域活動団体[35]は、LSA が活動を行う中で関係を構築した住民から紹介を得るなどして、自分たちの足を用いてまとめた情報である。地域活動団体の所在マップを付録 5 に掲載する。

4.5 南三陸町企画課政策調整係 G 氏

4.5.1 町行政と契約講の関わりについて

南三陸町役場は、地域への連絡などは基本的に行政区に行っており、町が直接契約講と接触することは殆どない。そのため、契約講の数、規模などの正確な情報は把握していないとのことであった。町内における契約講の在り方は地域によって性質が異なるため、契約講が果たす役割については、その地域、性質によって異なる、という認識であるとの回答であった。

2010 年に策定されたまちづくり指針において、契約講がリストアップされていた。当時契約講ををまちづくりに活かす案が出ていたのだろうか、という問いに対しては、当時の資料が震災により失われてしまったため、どのような意見が出ていたのか確認できない、とのことであった。

4.5.2 契約講と復興について

復興計画を策定する段階において、契約講を利用していくべきだという意見は、特に出ていなかったと思われるとの回答だった。契約講側から要望が寄せられることはあったのか、という問いに対しても、特になかったと思われるとの返事だった。

各地の復興スピードが異なることは事実ではあるものの、その要因が契約講との繋がりによるものかどうかは、判断しかねるとのことであった。

4.5.3 コミュニティの再形成について

南三陸町では、一部の団地を除いて地区ごとに高台移転を行っているため、基本的には震災前のコミュニティを継承していると認識している。一方で、地区ごとの高台移転を行わなかった一部の団地については、当然コミュニティの再形成に時間を要する状況にあるとの回答を得た。

行政区や自治会の形成に関して、行政区の形成に関しては町が促したものだが、その他の自治会については地域の方によって形成されたものである。それぞれの結成時期は団地によって様々であるが、行政区については、基本的に各団地の整備後に結成しているとの認識であった。

4.5.4 その他

自立再建による高台移転に関して、集団移転と個別移転のどちらの形態が多いのかという問いに対しては、南三陸町では、個人移転よりも集団移転により住宅を再建した人が多く、防災集団移転促進事業の活用により、町内に 28 の団地を整備している。との回答を得た。

4.6 行政：南三陸町教育委員会 H 氏

4.6.1 契約講の把握について

旧志津川町史において、契約講の数や規模を把握していたのは教育委員会であった。契約講の実態をどのように把握していたのか、という問いに対しては、当時の事情に詳しい

職員がいなかったため、明確には分らないが、当時の旧志津川町の教育委員会が、各自の繋がりを活用して調査を行ったのではないかとのことであった。

震災後から現在までの間に、教育委員会で契約講の実態を把握しようという動きはなかった。今後、把握に乗り出す必要性に関しては、文化の継承の観点から必要であると考えられるものの、未だ復興過程にあることを鑑みると、当面は難しいのではないかとのことであった。

4.6.2 その他

H氏も志津川地区の小森の契約講に所属している。震災前に住んでいた地区には契約講は残っていなかったが、震災後に引っ越して1年が経過した頃に契約講参加の勧誘があり、折角だから、ということで入ることにしたとのことだった。

4.7 結果のまとめ

インタビュー調査の結果を志津川地区、歌津地区、戸倉地区の3地区に分けて整理したものを表6に示す。また、災害公営伊里前住宅におけるインタビューで述べられた志津川地区と伊里前地区の違いについては、別途表7にまとめて示した。

表 6：各地区のインタビュー調査の結果

| 地区 | | 志津川地区 (災害公営志津川中央住宅) | 歌津地区 (災害公営伊里前住宅) | 戸倉地区 (災害公営戸倉住宅) |
|-----|-----|---|---|---|
| 契約講 | 震災前 | ・弱くなっていた。 | ・存在した。 | ・存在した |
| | 震災後 | ・繋がりは全て津波により流されてしまった。 ・小森など、志津川地区の中には残っている地域もある。 | ・残っている。 ・団地に跨る形で存在している。 ・祭りが復活するなど、勢いを取り戻しつつある。 | ・残っている。 ・行事や葬儀が簡略化されている。 ・契約講に関する記録が津波によって失われた。 ・元の地域から移住した人は退会してしまった。 ・陳情は現在も契約講長が行っている。 |

| 地区 | 志津川地区 (災害公営志津川中央住宅) | 歌津地区 (災害公営伊里前住宅) | 戸倉地区 (災害公営戸倉住宅) |
|--------------------|--|---|--|
| コミュニティの再形成 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎朝ラジオ体操が開催されている。 ・お茶っこ団体「笑福会」が存在する。 ・自治会が積極的にイベントを開催。 ・イベントの参加率の向上に苦慮。 | <ul style="list-style-type: none"> ・朝にラジオ体操が開催されている。 ・ラジオ体操後にお茶っこを開催。 ・住民が互いに声掛けを行う雰囲気形成されている。 ・移動販売車がコミュニティ形成の場となっている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎朝ラジオ体操が開催されている。 ・ラジオ体操後にお茶っこを開催。 ・町外からの移住者が積極的に交流を図っている。 ・男性陣はグラウンドゴルフで交流がもたれている。 |
| 契約講及び外部コミュニティによる影響 | <ul style="list-style-type: none"> ・外の繋がりを頼っている人はいないだろう。 | <ul style="list-style-type: none"> ・移動手段がなく、団地外の知り合いと会うことは少ない。 ・契約講に類する「伊里前会」が団地を跨ぐ形で存在。 ・伊里前住宅の住民は自治会役員の意向で伊里前会に入っていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・契約講に入っていた人は移転してしばらく後に退会してしまった。 |
| その他 | <p>【住宅内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共益費回収をコミュニケーションの契機にしたいと考えている。 | <p>【団地内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地内の異なる住居形態間で断絶が生じている。 <p>【住宅内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会長の立候補が出ないという課題を抱えている。 | <p>【団地内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地内の異なる住居形態間で断絶が生じている。 <p>【地区全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約講及び消防団の連携により、若年層の繋がりが強固になっている。 |

表 7：志津川地区と歌津地区の違い(C 氏のインタビューをもとに作成)

| | 志津川地区 | 伊里前地区 |
|------------|--------------------|----------------------|
| 住民の違い | 「嫌なものは嫌」と口に出す人が多い。 | 「見られている」という意識が非常に強い。 |
| 表面化するトラブル | 多い | 少ない |
| 行事の参加率、発言率 | 高い | 低い |
| まちづくり意識 | 高い | 低い |

インタビューの結果より、震災以降も契約講が残っており、尚且つ災害公営住宅が存在する団地に跨る形で契約講が存在した災害公営伊里前住宅においてのみ、「伊里前会」という契約講に類する団体によってコミュニティ形成が図られていることが分かった。その他の地区では、災害公営志津川住宅では周辺に契約講が残っておらず、災害公営戸倉住宅では物理的な距離を理由に、住宅内の住民が契約講を退会してしまったため、コミュニティ形成に及ぶ影響は観察できなかった。

また、負の側面に関する仮説についても、外部コミュニティを優先するあまり内部コミュニティの再形成が阻害される、という形でのコミュニティ形成についての影響は観察できなかった。

5. 考察

5.1 契約講がコミュニティの再形成に及ぼす影響

5.1.1 正の影響

志津川地区の災害公営志津川中央住宅においては、契約講やその繋がりが弱っていたこともあり、契約講がコミュニティの再形成に対してはたらきかけている様子を観察することができなかった。一方、歌津地区の災害公営伊里前住宅では、契約講による、コミュニティの再形成へのはたらきかけとして、契約講である伊里前契约会による地域全体での祭の実施や、団地を跨ぐ形で契約講に類する組織である伊里前会が形成されていることが観察できた。

戸倉地区は震災後も契約講が非常に強い形で残っているものの、契約講によるコミュニティ再形成へのはたらきかけはあまり観察されず、災害公営住宅内で独自にコミュニティ形成を行っている様子が観察された。災害公営住宅に移住した住民が、距離を理由に長清水契約講から退会したという事実を踏まえると、契約講が強い形で残っているが、契約講によるはたらきかけが見られなかったのは、災害公営戸倉住宅と、長清水契約講との間の距離が大きかったことに原因があると考えられる。

これらを踏まえて、契約講は、災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に関して、災害公営住宅を含む広範囲のコミュニティ形成に直接的にはたらきかけることができるという可能性が示唆された。ただし、契約講の地縁的な繋がりであるという性質に加え、土地等の共有財産を有するという特徴が故に地理的条件による制約があり、災害公営住宅と契約講とが、大きく離れている場合にはこの機能は発揮されないと考えられる。

コミュニティの再形成に対する直接的な影響ばかりでなく、間接的な影響はどうだろうか。歌津地区や戸倉地区の特徴として、お互いが顔見知りであることが挙げられた。これは実際に災害公営住宅におけるコミュニティの再形成において、声を掛け合いやすくなる等の形で有効にはたらいっていると考えられる。

コミュニティの再形成に際して有効にはたらく「顔見知りが多い」という状態であるが、これは「浜」と呼ばれる地区の、契約講に代表される親密なコミュニティの遺産であると考えることができる。契約講を始めとする地域のソーシャル・キャピタルが地域における役割を十分に果たしていたことが、顔見知りの多い地域の形成に一役買っているということができよう。

これにより、契約講は、顔見知りの多い地域の形成の一因となる形で、災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に間接的に正の影響を及ぼしていると考えられる。

以上より、契約講が災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に及ぼす正の影響として、災害公営住宅を含む広範なコミュニティ形成の主体となるという直接的な影響、及び、親密なコミュニティを保つことで、コミュニティの再形成が必要な場面において、顔見知りが多い状況を作り出すという間接的な影響の2つをもつ可能性が、本研究の結果より示された。

5.1.2 負の影響

契約講がコミュニティの再形成に及ぼす負の影響として、既存のコミュニティである契約講に影響を受ける形で、災害公営住宅外のコミュニティとの繋がりが優先されてしまい、災害公営住宅内のコミュニティ形成に障害が生じているという仮説を立てていた。災害公営志津川中央住宅では契約講の影響はほぼ観察されず、災害公営伊里前住宅においても、団地に跨る形で存在する伊里前の契約講との繋がりを優先するあまり、災害公営住宅内のコミュニティの再形成が阻害されたというケースは観察できなかった。

災害公営戸倉住宅における、もともと長清水契約講に入っていたという住民が、災害公営住宅外に契約講というコミュニティをもつ例であったが、契約講の集金や行事ごとのために長清水に通うことが大変であるという理由で契約講を退会したことから、この住民に関しても、災害公営住宅内でのコミュニティ形成に対する負の影響は観察できなかった。

正の影響と同様に、負の影響も間接的に及ぼしている可能性を考える。歌津地区の災害公営住宅にあって、コミュニティ形成にあたって自治会リーダーの不在が懸案事項となっていることを考える。これについて LSA の B 氏、C 氏は災害公営住宅内に顔見知りが多いことで名乗り出づらいのではないかと述べていた。従来は契約講長や行政区長という形で、リーダーは決まっているもの、契約講が決めるものであったのだと推測できる。このようにコミュニティ内での役割が固定されてしまっていたことが影響し、「自分の役どころではない」という心理が強くはたらくようになっているのではないかと考えられる。

また、仮に自治会のリーダーとなろうとも、災害公営住宅の外には契約講長や行政区長など、もともと有力なリーダーがいるため、わざわざリーダーに名乗り出る必要性を感じていないとも考えられる。

災害公営伊里前住宅と比較して、災害公営志津川中央住宅の自治会は風通しよく、積極的にコミュニティの形成に向けて活動していた。これは契約講という旧来のコミュニティが減衰、及び災害による被害で影響力をもたなくなっていることで、積極的にリーダーシップを執る人が出るようになっていようにも捉えることができる。これにより、契約講などの旧来の紐帯が存在することで災害公営住宅の自治会のような新規の組織は動きが制限されてしまうという可能性が示された。これは契約講がコミュニティ形成に及ぼす影響の負の側面である。

以上より、契約講が災害公営住宅でのコミュニティの再形成に及ぼす負の影響として、地域内で役割が決まってしまうことにより「リーダー不在」の状態が生じる可能性があること、並びに旧来の紐帯の存在によって、災害公営住宅の自治会などの新しい組織の動きが鈍くなる可能性があることが、本研究の結果より示された。

5.2 契約講

5.2.1 契約講が災害復興により受ける影響

志津川地区の契約講については、震災以前より組織が弱くなっていたことが事前調査の段階で分かっていたが、志津川中央住宅へのインタビュー結果より、現在はほぼ残っていないのではないかと考えられる。ただし、H氏の所属する小森の契約講がそうであるように、入谷地区、戸倉地区、歌津地区に接する地域に関しては、志津川地区にあっても契約講が残っている可能性がある。

歌津地区の契約講はある程度残っていることが分かった。特にインタビュー調査を行った伊里前地区は、地域に大きくまたがる契約講の他にも、小規模の契約講が残っているなど、契約講に限らず紐帯の強さが明らかになった。戸倉地区も同様である。戸倉地区の契約講に関しては、台風による漂流物の清掃の例にも分かるように、高齢の住民だけではなく若年層にも契約講の連帯感、地域の連帯感が継承されていることが分かった。入谷地区は現地でインタビューを行うことはできなかったが、戸倉住宅のE氏のインタビュー結果から、契約講が残っていることが確認できた。

これらの結果から考えられることの最たるものとして挙げられるのが、志津川地区と戸倉・歌津地区の契約講の残り具合の違いである。インタビュー中に何度も「町」と「浜」という呼称で呼ばれた両者の契約講の残り具合には大きな違いがあった。この場合は志津川地区が「町」であり、戸倉地区・歌津地区が「浜」である。

志津川町誌においても「都市化や行政機能の拡張に伴い、契約講はその機能を奪われていく」という指摘が行われていたが、この差は多様な人材の流入による「町」地区の人口構成の都市化と、「浜」地区の漁業従事者が元来保有する強固な社会的紐帯によるものであると考えられる。

一方、契約講が残っている「浜」の戸倉地区・歌津地区においても、習慣の変化が見られた。その代表的なものとして語られたのが葬儀に関する習慣である。震災前までは葬儀場を利用している家庭など見なかったと語られるものの、現在はほぼ全ての家庭が葬儀場を利用しているという。この理由として、以前と異なり勤め人が増えたことがインタビュー中で指摘されたが、この要素に加え、住居形態が集合住宅になり、契約講仕様の葬儀に耐えうる仕様ではなくなったことも要因にあるのではないかと考える。お茶っこの場所の変化について語る場面でも言及されたが、実質の家主である若い世代への遠慮も含まれているだろう。

このような変化は、「町」の方では震災前から発生していたことである。住居形態や労働形態が変わってしまったことで「浜」における習慣の変化の時計の針が一気に押し進められてしまった側面もあるのではないかと考えられる。今後「浜」の契約講や習慣の形は「町」のそれにより一層近づいていくことが予想される。直接の物質的被害を受けていない入谷地区の葬儀の慣習も変わりつつあることから、その変化が内陸の方にも伝播している可能性が示唆された。

5.2.2 衰退する契約講

歌津地区の災害公営伊里前住宅では、契約講に近い組織である伊里前会が形成されている。伊里前行政区の区長は、災害公営伊里前住宅の住民が伊里前会に参加すること、及び地域との繋がりをもつことを望んでいる。しかし一方で、災害公営伊里前住宅の自治会役員は、金銭的理由でこれを断っている。これは非常に興味深い事象である。これは、もともと存在する家、自立再建住宅、災害公営住宅と、住宅の種類が様々に存在する中で、災害公営住宅のみが賃貸であり、毎月家賃や共益費を支払う必要があるために、伊里前会の加入について意欲に相違が出ているとみることができる。震災前に同じコミュニティに属していた住民でも、震災を経て居住形態が同質でなくなったことで、同様のコミュニティを形成し得なくなっている可能性が示されている。

一方、災害公営戸倉住宅では、移住した後も元の地域の契約講に所属していた住民が、契約講が存在するコミュニティが災害公営住宅からある程度離れた位置にあり、通うのが難しいこと、並びに契約講と行政区の会費を重複して支払うのは難しいことを理由に契約講を退会していることが確認できた。これは、災害公営住宅に転居した住民、自立再建で移転した住民ともに同様の反応を示している。

物理的な距離による影響は勿論だが、災害公営伊里前住宅と伊里前会の事象戸建て住宅を基本としていたコミュニティを、集合住宅等の共益費が発生する住居形態の中で継続するのは困難であるという示唆が得られる。ただしこれは、行政区や自治会が、契約講が果たしていた役割のほとんどを吸収したことも意味する。

もともとのコミュニティとの繋がりを保持している住民もいるようだが、強めの紐帯である契約講を抜ける、という形をとっているため、災害公営住宅内のコミュニティに影響を及ぼしているということはないようである。

5.3 コミュニティの再形成

志津川地区は、コミュニティの形成に難儀している。A氏はこの理由を年齢層が広いことに求めていたが、年齢に限らず、労働状態や金銭状態が同質でない人間が集合している「町」の性質によるものではないかと考えられる。自治会主催のイベントに積極的に参加するのも、コミュニティ形成の必要性を主張しているのも高齢者であることを考えると、若年層の価値観がより「都市的」になっていることも大きな要因であるかもしれない。そんな若年層も、草刈りなどの暮らしに関わる集まりには出席する、という事実もある。若年層がコミュニティに求めている機能は、高齢者の求めるそれより実務的なものに近い可能性が考えられる。

一方歌津地区では、災害公営住宅内のコミュニティ形成は順調にいつていることがわかる。そもそも互いがどこの誰であるか把握できているということも大きな要因である。独居の高齢者はラジオ体操とお茶っこによりコミュニティがつくられ、移動販売車という、半ば必然的に住民が集う場所が生じていることも大いに影響を与えていると言えよう。しかし、歌津地区においては同じ団地内における、もともと存在する家、自立再建住宅、災害公営住宅の住居間で断絶が生じていることが分かった。

戸倉地区も、歌津地区と同様コミュニティ形成は順調なようである。顔見知りも多く、高齢者はお茶っことグラウンドゴルフによりコミュニティをつくっている。戸倉住宅においては、他所からの移住者が積極的に住民との交流を図っているのも大きく働いているだろう。また、お茶っこの場所が個人宅から集会所に移動したという点も非常に興味深い。

契約講の存続と並んで、コミュニティ形成における「町」と「浜」との違いには、同質の住民による集団であるかということが大きく関わっているように思われる。戸倉地区・歌津地区における住居間の分断は、住居が分かれることで、目に見える形で同質の集団ではなくなってしまったということに他ならない。

5.4 非常時における行政と契約講との連携

阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、被災後のコミュニティの形成が重要であることが指摘されてきた。加えて、震災後のまちづくりに関しても、住民からのボトムアップの意見を重視する必要があることも指摘されてきた。

今回はその土壌たる契約講に焦点を当ててインタビューを行った。その契約講は都市化に伴い衰退し、残っている地域でも、仮設住宅から移転した段階で、住居間や金銭面の断絶、労働形態や住居の多様化で、都市部の衰退した状況に一気に近づいた形となっていた。おそらく仮設住宅の段階までは、ある程度同質の集団として固まることが可能であったものと思われる。このことから、被災から復興段階にいたるまで、住民間のソーシャル・キャピタルによる成果が望めるのは仮設住宅段階までであり、その後は新たなコミュニティができるまでしばらく効果が薄くなるのではないかと、という示唆が得られた。

また一方で、行政側もそれまでに保有していた契約講との繋がりを失い、活用する術を失っていた。再把握に向けた声は挙がっているが、実施には時間を要するものと思われる。そのため、被災前のコミュニティをトップダウンにより活用する、という方針をとることも難しいという可能性が示唆された。

5.5 自治会と仮設住宅

契約講が弱まっていく中で、より一層重要となるのがソーシャル・キャピタルとしての自治会の存在である。歌津地区と志津川地区との比較から、契約講のような従来の紐帯が存在せず、属性や背景が様々な風通しの良いコミュニティにおいて、自治会はその機能を発揮する可能性が高いことが読み取れる。そのため、コミュニティ形成の支援として有効なのは自治会の立ち上げ及び活動支援となるだろう。仮設住宅の場合ではあるが、中島[36]が自治会形成支援の手法をまとめている。このような手法の早期形成及び、適切な反映がなされることが望ましい。

LSA 本部 F 氏に対する電話インタビュー、並びに各地の LSA へのインタビューでは、仮設住宅時代のコミュニティが災害公営住宅に移転してからも大きくはたらいっているということが分かった。仮設住宅という同質の住居に住み、震災という同質の経験を経ることで、震災前のコミュニティよりも強い紐帯となっている可能性が示唆された。

6. 結言

6.1 結論

宮城県南三陸町における地縁的及び伝統的なソーシャル・キャピタルである「契約講」が、住民が仮設住宅から移住した先にあたる災害公営住宅におけるコミュニティの再形成に対して与えている影響を明らかにすることを目的として、各地の災害公営住宅関係者及び南三陸町役場の職員に対してインタビュー調査を行った。

インタビューの結果より、契約講は災害公営住宅を含む広範囲のコミュニティの再形成にはたらきかけるという正の影響を及ぼしていることが確認できた。契約講を重視するあまり新しいコミュニティが形成できていない、という負の影響は確認できなかった。

また結果より、契約講がコミュニティ形成に与える影響には直接的・間接的な正の影響及び間接的な負の影響が考えられること、災害を機に発生した労働の形態と住まいの変化が、志津川地区で進んでいたソーシャル・キャピタルの衰退を他の地区でも一気に進めたと思われることや、公営住宅内の自治会などで、旧来のソーシャル・キャピタルにおける役割がリーダーの台頭を阻害してしまっている可能性があること、震災前のソーシャル・キャピタルよりも、仮設住宅におけるソーシャル・キャピタルの方が、災害公営住宅におけるコミュニティ形成に有効に働いている可能性があること等が示唆された。

6.2 今後の展望

本研究では、各地の状況の詳細な把握を目的にインタビューによる調査を選択した。そのため、外部とのつながりや、契約講に対する認識については、インタビュー対象者の意見のみを結果として解釈している。より広範な情報を得る手段として、災害公営住宅に住むより多くの住民を対象に、インタビューもしくはアンケート調査を行い、社会ネットワーク的分析を行うこと等が考えられる。

今回は分析対象を災害公営住宅に絞ったが、自立再建による移転者や、もともとの住まいに住んでいる住民のコミュニティにも、契約講の影響が及んでいる可能性が分かっている。南三陸町全体のコミュニティの現状を把握するためには、より様々な住民へのインタビュー調査が求められる。

また、震災前のコミュニティよりも、仮設住宅で形成されたコミュニティが、災害公営住宅でのコミュニティの再形成に有効に働いている可能性が示唆された。この可能性を検証するためには、各仮設住宅からの住民の動きを把握した上で、同じ仮設住宅から移動してきた住民の多い地域と少ない地域のコミュニティ形成の状況を比較することなどが必要である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご指導、ご協力を賜りました。

まず、中山幹康教授に厚く御礼申し上げます。先生の専門分野からやや逸れた方向に興味をもってしまった私の研究を今日まで暖かく見守ってくださり、ディスカッション時には、美味しい珈琲と共に、研究の本質的な部分に関するご指導を多数頂きました。

山路永司教授、並びに本田利器教授には、専攻行事や講義で大変お世話になったばかりでなく、本研究の副査を引き受けて頂きました。ご厚意に感謝いたします。

国際協力学専攻の先生方、秘書の皆様には、研究内容から研究室生活に至るまで多くのアドバイスとサポートを頂きました。深く感謝いたします。

現地調査に快く応じてくださった、災害公営志津川中央住宅の自治会役員の皆様、南三陸町社会福祉協議会の皆様、南三陸町役場の方々、フィールドワークに同行してくださり、研究に関して住民の観点から多くのアドバイスをくださった現地の方々のご厚情に感謝いたします。ありがとうございました。

また、東日本大震災以降、南三陸町との関係を継続し、自分に本研究の契機をくださった、UT-OAK 震災救援団のメンバー並びに歴代関係者の皆様に、心よりの感謝を申し上げます。

中山研究室の同期である出口博之氏、713 院生室の同期である山田郁也氏、笛木隆宏氏、染谷紗恵子氏、古賀祥太氏、並びに後輩の皆さんとは、学生生活における様々なシーンを共有することで、有意義な研究生活を送ることができました。深く感謝いたします。

最後に、温かく見守ってくださった家族に、心より感謝申し上げ、謝辞といたします。

参考文献

- [1] Solnit, Rebecca. "災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか." 高月園子訳, 東京: 亜紀書房 (2010).
- [2] 佐藤寛. "援助と社会関係資本: ソーシャルキャピタル論の可能性." 経済協力シリーズ 第194号 東京: 日本貿易振興会アジア経済研究所 (2001).
- [3] Woolcock, Michael. "Civil society and social capital." *The Oxford handbook of civil society* (2011).
- [4] Putnam, Robert D. "哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造." 河田潤一訳, NTT 出版株式会社 (2001).
- [5] 坂本治也. "ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点." 大阪大学大学院法学研究科修士論文 (2002).
- [6] 池下譲治. "ソーシャル・キャピタルと持続可能な地域社会に向けての一考察." *Fukui regional economies* 26 (2018): 33-54.
- [7] Putnam, Robert D. "孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生." 柴内康文訳, 柏書房 (2006).
- [8] 厚生労働省研究班. "住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き." (2015).
- [9] Meyer, Michelle A. "Social Capital in Disaster Research." In Rodríguez, Havidán, Donner, William, Trainor, Joseph E. (Eds.) "Handbook of Disaster Research" New York: Springer (2018): 263-286.
- [10] Aldrich, Daniel P. "Fixing recovery: Social capital in post-crisis resilience." *Journal of Homeland Security* 6 (2010): 1-10.
- [11] Nakagawa, Y., Shaw, R. "Social capital: A missing link to disaster recovery." *International Journal of Mass Emergencies and Disasters* 22.1 (2004): 5-34.
- [12] Aldrich, Daniel P., Michelle A. Meyer. "Social capital and community resilience." *American behavioral scientist* 59.2 (2015): 254-269.
- [13] Aldrich, Daniel P. "The power of people: social capital's role in recovery from the 1995 Kobe earthquake." *Natural hazards* 56.3 (2011): 595-611.
- [14] 南三陸町ホームページ, <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm>, (2020/01/20 閲覧).
- [15] 今井良広, 金川幸司, 後房雄. "コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル-南三陸町における震災復興の取り組みから." 経営と情報: 静岡県立大学・経営情報学部/学報 27.2 (2015): 1-24.
- [16] 志津川町, "生活の歓." 志津川町誌/志津川町誌編纂室編 2 (1989).
- [17] 南三陸町, "南三陸町 協働によるまちづくり基本指針." (2010).
- [18] 南三陸町, "南三陸町 第2回震災復興計画策定会議追加資料." (2011).
- [19] 阿部正人. "災害と復興における教育の課題と ESD." *学術の動向* 18.12 (2013): 12_27-12_32.
- [20] 岩佐礼子, "「持続可能な発展のための内発的教育(内発的 ESD)」の構築へ向けて: 社

会変動・環境変動と向き合う現場における学びのダイナミクスの考察." 東京大学 環境学博士論文 (2014).

[21] 今井良広, 金川幸司, 高田篤. "合併旧町のレジリエンス—南三陸町歌津地区を事例に—." 経営と情報 30.2 (2018): 1-18.

[22] 川島秀一. "自然災害から回復する漁業集落の諸相: 東日本大震災と三陸漁村 (共通テーマ 災害と村落: 災害を処遇する家と村)." 村落社会研究 51 (2015): 119-147.

[23] 大浦佳代. "漁村に根付く相互扶助の精神 宮城県旧歌津町の「契約会」を事例に." 協同組合研究誌 にじ 643 (2013).

[24] 政岡伸洋. "復興の名の下で何が起きているのか: 宮城県本吉郡南三陸町戸倉波伝谷の場合." 日本文化人類学会研究大会発表要旨集 2013 (2013): 87.

[25] 政岡伸洋. "地域の暮らしと復興の課題." 学術の動向 18.12 (2013): 12_33-12_39.

[26] 中田千彦, et al. "14060 A Book for Our Future, 311: 被災地域 (南三陸町) の集落再生にかけるデザインプロジェクト (過酷な復興の現場で, 豊かな空間像はどのように提示可能か?(1), 建築デザイン, 2013 年度日本建築学会大会 (北海道) 学術講演会・建築デザイン発表会)." 学術講演梗概集 2013 (2013): 120-121.

[27] 石川永子, et al. "S-6 東日本大震災における災害時要援護者への対応について: 仙台市の対応を中心として." 地域安全学会梗概集 28 (2011): 105-106.

[28] 板谷, 谷端, 中谷友樹. "「記憶地図」を用いた無形の文化遺産の再生: 宮城県南三陸町志津川地区における地域の祭礼を事例として." 歴史都市防災論文集= Proc. of urban cultural heritage disaster mitigation 11 (2017): 223-230.

[29] 工藤茂樹, 竹内泰, 本馬奈緒. "7013 旧志津川町の都市形成と信仰形態: 南三陸町旧志津川町における空間特質に関する研究 その 1 (都市・集落形成, 2013 年度日本建築学会大会 (北海道) 学術講演会・建築デザイン発表会)." 学術講演梗概集 2013 (2013): 25-26.

[30] 本馬奈緒, 竹内泰, 工藤茂樹. "7014 旧志津川町の講集団と同族団: 南三陸町旧志津川町における空間特質に関する研究 その 2 (都市・集落形成, 2013 年度日本建築学会大会 (北海道) 学術講演会・建築デザイン発表会)." 学術講演梗概集 2013 (2013): 27-28.

[31] 国土交通省. "防災集団移転促進事業の概要." 国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000009.html (2020/01/20 閲覧).

[32] 国土交通省. "防災集団移転促進事業の概要." 国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000004.html (2020/01/05 閲覧).

[33] 南三陸町. "南三陸町震災復興計画 絆～未来への懸け橋～." (2011).

[34] 南三陸町. "東日本大震災からの復興 ～南三陸町の進捗状況～." (2019).

[35] 南三陸町社会福祉協議会. "地域福祉活動計画 保存版." (2018).

[36] 中島正裕, 塩田光. "仮設住宅団地における自治会設立の支援手法の提案." 農村計画学会誌 33.4 (2015): 425-430.

付録 1：契約講と行政区、自治組織の区分(2010 年 3 月時点)

○志津川地区

| 旧町村 (4 地区) | 行政区名 (74) | 契約講 | 自治組織 |
|------------|-----------|-----|------|
| 志津川 | 林 | 3 | 1 |
| | 大久保 | 1 | 1 |
| | 保呂毛 | 1 | 1 |
| | 田尻畑 | 1 | 1 |
| | 中瀬町 | 1 | 1 |
| | 廻館 | 0 | 1 |
| | 旭ヶ丘 | 0 | 1 |
| | 小森 | 0 | 1 |
| | 八幡町 | 0 | 1 |
| | 五の一 | 0 | 1 |
| | 五の二 | 0 | 1 |
| | 汐見 | 0 | 1 |
| | 南町 | 0 | 1 |
| | 十の一 | 0 | 1 |
| | 十の二 | 0 | 0 |
| | 本浜 | 0 | 1 |
| | 大森第一 | 0 | 1 |
| | 大森第二 | 0 | 0 |
| | 天王前 | 0 | 1 |
| | 新井田 | 0 | 1 |
| | 沼田 | 0 | 1 |
| | 袖浜 | 1 | 1 |
| | 平西 | 3 | 1 |
| | 平東 | 0 | 0 |
| | 荒西 | 1 | 1 |
| | 荒東 | 0 | 0 |
| | 双苗 | 0 | 1 |
| | 大上坊 | 1 | 1 |
| | 清水 | 1 | 0 |
| | 細浦 | 1 | 1 |
| | 西田 | 1 | 1 |

○歌津地区

| 旧町村 (4 地区) | 行政区名 (74) | 契約講 | 自治組織 |
|------------|-----------|-----|------|
| 歌津 | 弘川 | 1 | 1 |
| | 上沢 | 1 | 1 |
| | 樋の口 | 1 | 1 |
| | 中在 | 1 | 1 |
| | 石泉 | 1 | 1 |
| | 葦の浜 | 1 | 1 |
| | 寄木 | 1 | 1 |
| | 伊里前上 | 4 | 1 |
| | 伊里前下 | 0 | 0 |
| | 館浜 | 2 | 1 |
| | 泊浜 | 1 | 1 |
| | 馬場 | 1 | 1 |
| | 中山 | 1 | 1 |
| | 名足 | 1 | 1 |
| | 石浜 | 1 | 1 |
| | 田の浦 | 1 | 1 |
| | 港 | 1 | 1 |

○入谷地区

| 旧町村 (4 地区) | 行政区名 (74) | 契約講 | 自治組織 |
|------------|-----------|-----|------|
| 入谷 | 一区 | 2 | 1 |
| | 二区 | 3 | 1 |
| | 三区 | 3 | 1 |
| | 四区 | 0 | 1 |
| | 五区 | 1 | 0 |
| | 六区 | 0 | 1 |
| | 七区 | 0 | 1 |
| | 八区 | 1 | 1 |
| | 九区 | 2 | 1 |
| | 十区 | 2 | 1 |

○戸倉地区

| 旧町村 (4 地区) | 行政区名 (74) | 契約講 | 自治組織 |
|------------|-----------|-----|------|
| 戸倉 | 荒町上 | 1 | 1 |
| | 荒町下 | 0 | 0 |
| | 西戸上 | 1 | 1 |
| | 西戸下 | 0 | 0 |
| | 折立上 | 1 | 1 |
| | 折立下 | 0 | 0 |
| | 水戸辺 | 1 | 1 |
| | 在郷上 | 1 | 0 |
| | 在郷下 | 0 | 0 |
| | 波伝谷上 | 1 | 1 |
| | 波伝谷下 | 0 | 0 |
| | 津の宮 | 1 | 1 |
| | 滝浜 | 1 | 1 |
| | 藤浜 | 1 | 1 |
| | 長清水 | 1 | 1 |
| | 寺浜 | 1 | 1 |

(資料[17]をもとに作成)

付録 2：契約講の規模と結成時期(1989 年時点)

○志津川地区

| 地区 | 行政区名 | 契約講(名称) | 加入戸数 | 創設年代 |
|-----|-------|-----------|------|-------------------|
| 志津川 | 林 | 林黒崎契約講 | 30 | 大正 8 年 |
| | | 林大久保契約会 | 28 | 明治以前 |
| | 大久保 | 大久保契約会 | 26 | 大正 9 年 |
| | 保呂毛 | 保呂毛旧契約 | 23 | 明治 34 年 |
| | | 保呂毛新契約 | 20 | 昭和 24 年 |
| | 中瀬町 | 中瀬町旧契約講 | (不明) | (不明) |
| | | 中瀬町新契約講 | 10 | (不明) |
| | 小森 | 小森契約会 | 27 | 明治 34 年 |
| | | 新和会 | 10 | 昭和 27 年 |
| | 八幡町 | 甲子講 | 15 | 大正 12 年 |
| | | 八幡町積善舎契約講 | 15 | 明治以前 |
| | | 共栄会契約講 | 15 | 大正 12 年 2 月 16 日 |
| | 五日町 | 福寿社契約講 | 18 | 明治 22 年 |
| | | 新中契約講 | 12 | 明治 34 年旧 2 月 16 日 |
| | | 五日町大契約講 | 23 | 元禄 4 年 10 月 16 日 |
| | 南町 | 南町契約講 | 13 | 明治 45 年 |
| | 十日町 | 有隣社 | 15 | (不明) |
| | | 庚申親交会 | 15 | 大正 8 年 |
| | | 志津川親睦契約会 | 17 | 昭和 6 年 |
| | | 十日町契約講 | 17 | 明治年間 |
| | 本浜 | 本浜旧契約講 | 29 | 明治 18 年の面付帳あり |
| | 本浜・大森 | 本浜・大森契約講 | 28 | 大正 5 年 |
| | 平磯 | 平磯契約講 | 48 | 明治 12 年 |
| | 荒砥 | 東川契約会 | 52 | 明治年間 |
| | | 荒砥浜西区契約会 | 35 | 明治年間 |
| | 清水 | 清水浜上下契約会 | 78 | 明治年間 |
| | 細浦 | 細浦契約会 | 80 | 明治年間 |

○戸倉地区

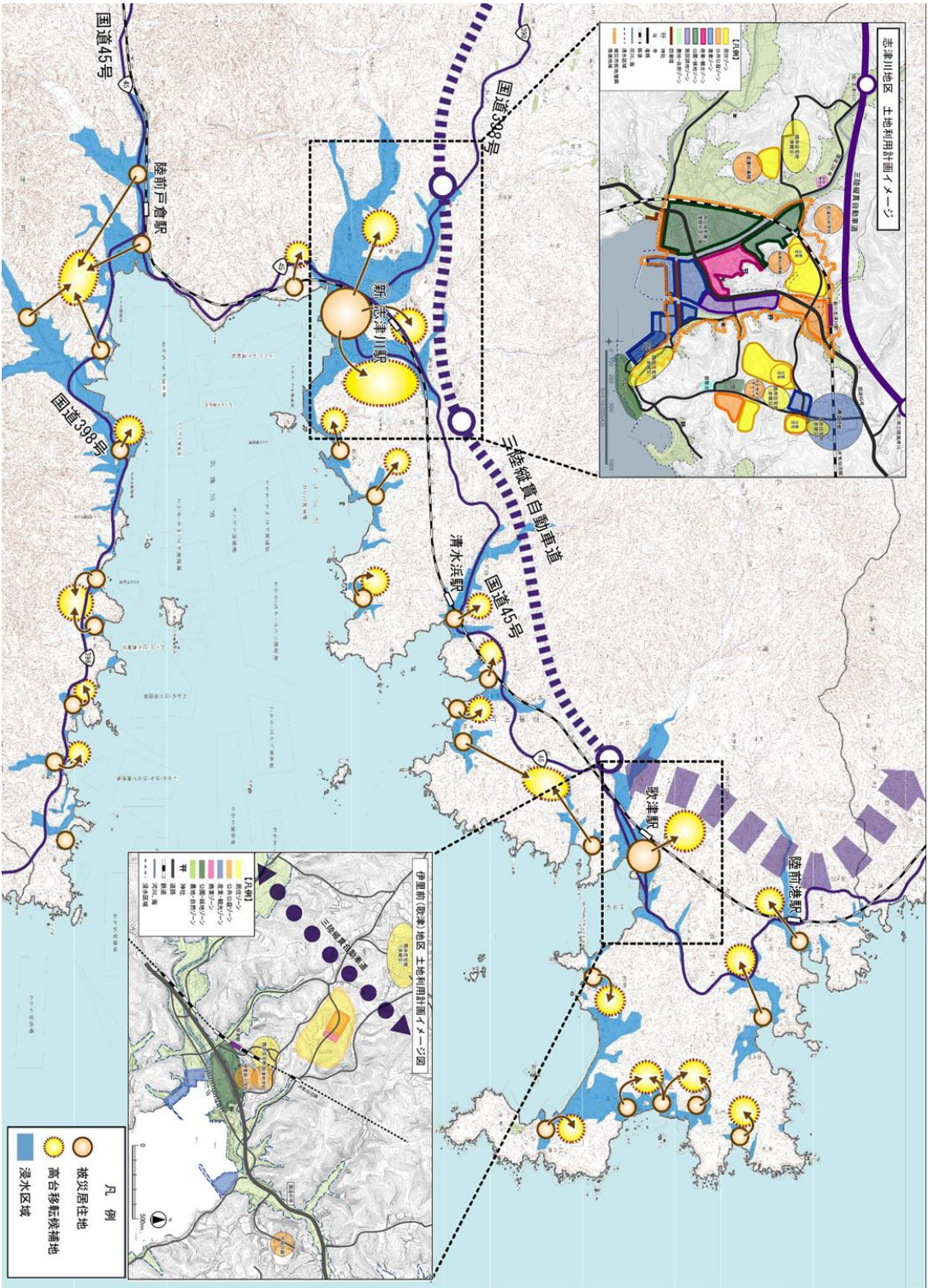
| 地区 | 行政区名 | 契約講(名称) | 加入戸数 | 創設年代 |
|----|--------|---------|------|-----------|
| 戸倉 | 荒町 | 荒町契約講 | 80 | 明治 41 年以前 |
| | 西戸 | 西戸契約講 | (不明) | 明治以前 |
| | 折立 | 折立契約講 | 52 | 明治以前 |
| | 水戸辺・在郷 | 水戸辺振興会 | (不明) | (不明) |
| | 波伝谷 | 波伝谷契約講 | 46 | 明治 9 年 |
| | 津の宮 | 津の宮報徳会 | 35 | 明治 41 年以前 |
| | 滝浜 | 滝浜契約講 | 37 | 安永元年 |
| | 藤浜 | 藤浜契約講 | 23 | 寛永 18 年 |
| | 長清水 | 長清水契約講 | 30 | 明治以前(文政) |
| | 寺浜 | 寺浜講社 | 21 | 明治 23 年以前 |

○入谷地区

| 地区 | 行政区名 | 契約講(名称) | 加入戸数 | 創設年代 |
|----|-------|---------------|------|-----------|
| 入谷 | 一区 | 入大船契約講 | 18 | 明治 12 年 |
| | | 大船沢契約講 | 39 | 明治 25 年 |
| | 二区 | 桜沢契約講 | 24 | 明治 22 年以前 |
| | | 信倉契約講 | 12 | 大正年間 |
| | | 桜沢新契約講 | 16 | 昭和 32 年 |
| | 三区 | 松果佐契約 | 20 | 大正年間 |
| | | 砂沢契約 | 17 | 昭和 46 年 |
| | 四区・五区 | 岩沢契約講 | 30 | 大正年間 |
| | 六区 | 水口沢契約講(水口六親講) | 45 | 明治 9 年 |
| | 七区 | 童子下契約講 | 47 | 明治初期 |
| | 八区 | 林際契約講 | 35 | 明治初期 |
| | 九区 | 上桜葉契約講 | 31 | 文政以前 |
| | 十区 | 神輪石館契約講 | 22 | 文化年間 |

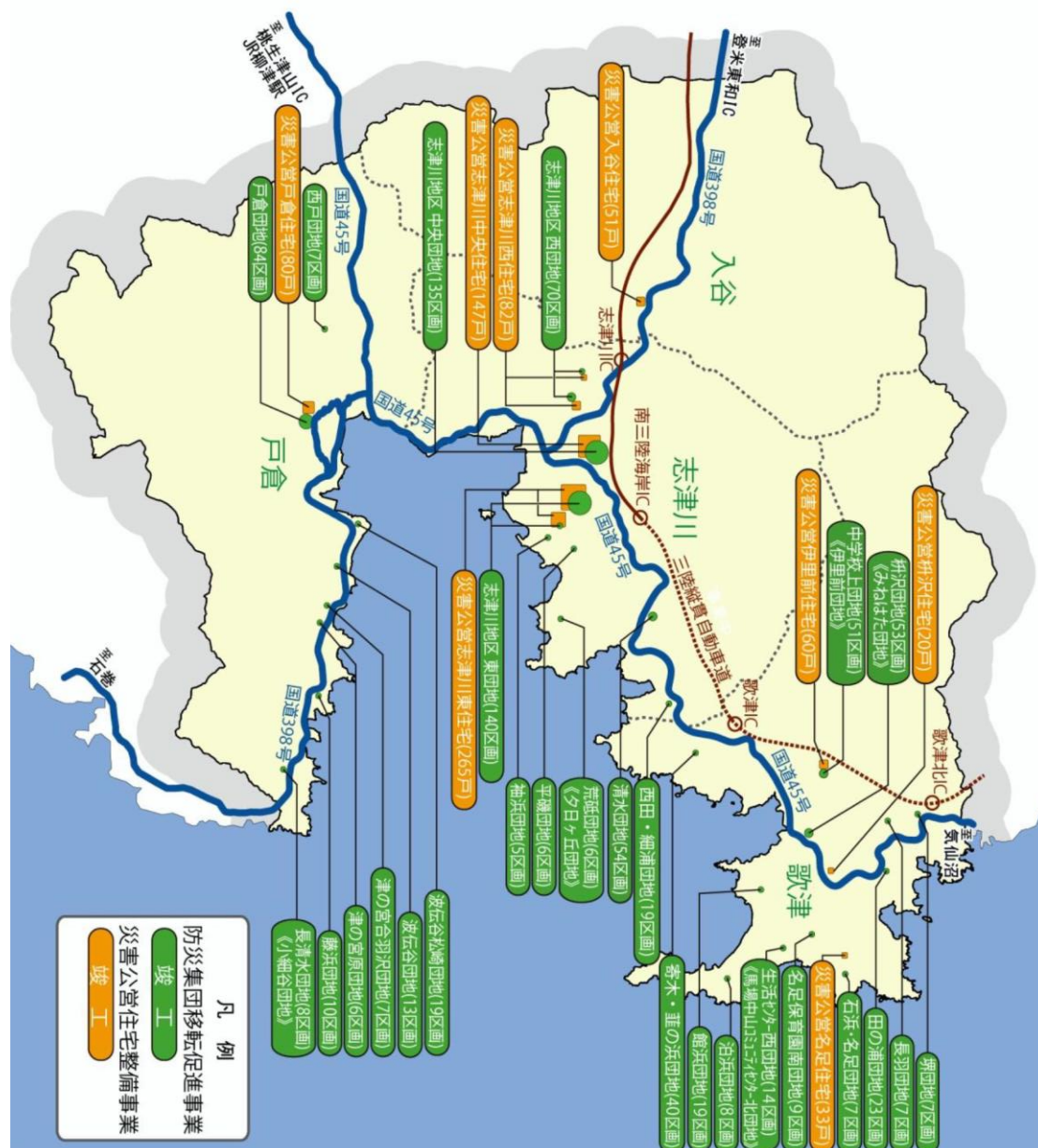
(資料[16]をもとに作成)

付録 3：復興計画策定時の移住イメージ図(拡大)



(資料[33]より引用)

付録 4：2019 年 12 月現在の町内の団地図(拡大)



(資料[34]より引用)

付録5：南三陸町内の地域活動団体マップ



南三陸町地域活動団体一覧

H30.5.15現在

| 地区 | 番号 | 活動範囲 | 団体名 | 代表者名 |
|------------|----|---------------|---------------------|--------|
| 南三陸町 13 | ① | 全域 | 大正琴の会 | 山内せい子 |
| | ② | 全域 | コール潮騒 | 星 久美 |
| | ③ | 全域 | 志津川囲碁愛好会 | 高橋 洋志 |
| | ④ | 全域 | 南三陸町志津川母子福祉会 | 三浦さき子 |
| | ⑤ | 全域 | 南三陸椿くらぶ | 工藤 真弓 |
| | ⑥ | 全域 | もみじ会 | 阿部 ちか子 |
| | ⑦ | 全域 | にこにこ支援隊 | 阿部 ちか子 |
| | ⑧ | 全域 | 入谷塾 | 齋藤左恵子 |
| | ⑨ | 全域 | ビーンズクラブ | 西城 紀子 |
| | ⑩ | 全域 | 入谷ほっとバンク | 山内 碩子 |
| | ⑪ | 全域 | 歌津ひまわり会 | 千葉 隆子 |
| | ⑫ | 全域 | 志津川グラウンドゴルフ協会 | 三浦 義勝 |
| | ⑬ | 全域 | ママサークルもこもこ | 高橋 志保 |
| 戸倉 4 | ① | 荒町 | 荒町老人クラブ | 熊谷 敏正 |
| | ② | 沖田 | ひまわりの会 | 松岡智恵子 |
| | ③ | 沖田 | 沖田友の会 | 佐藤ひで子 |
| | ④ | 戸倉全域 | 戸倉婦人会 | 三浦ひろみ |
| 志津川 13 | ① | 林 | 林老人クラブ | 石田せつ子 |
| | ② | 林・大久保 | 林大久保スマイル会 | 三浦 則子 |
| | ③ | 田尻畑 | 田尻畑ほのぼの倶楽部 | 佐藤 和枝 |
| | ④ | 中瀬町 | さくら会 | 渡邊よし糸 |
| | ⑤ | 旭ヶ丘 | 旭ヶ丘笑輝会 | 佐藤ふみ糸 |
| | ⑥ | 新井田 | さくら会 | 久保田妙子 |
| | ⑦ | 大森 | すみれ会 | 小松 明子 |
| | ⑧ | 大森 | 大森老人クラブ | 小松 明子 |
| | ⑨ | 沼田 | グラウンドゴルフ愛好会ひまわりクラブ | 西條 敬一 |
| | ⑩ | 沼田 | 萩の会(老人クラブ) | 西條 敬一 |
| | ⑪ | 荒砥 | 荒砥老人クラブ | 高橋 武子 |
| | ⑫ | 細浦 | 福寿の絆(老人クラブ) | 小山 幸七 |
| | ⑬ | 細浦・西田 | 細浦・西田地区いきいき百歳体操 | 辻 さと糸 |
| 入谷 12 | ① | 一区(大船沢、入大船沢) | 大船老人クラブ | 遠藤 好一 |
| | ② | 一区(大船沢) | 入谷1区いきいき百歳体操 | 佐藤 洋子 |
| | ③ | 二区(桜沢、大船沢) | 桜沢老人クラブ | 山内しづ子 |
| | ④ | 二区(桜沢) | 友美会 | 齋藤左恵子 |
| | ⑤ | 三区(中の町、水口沢) | 中の町老人クラブ万年青会 | 菅原 徹 |
| | ⑥ | 四区・五区(岩沢) | 岩沢老人クラブ福寿会 | 阿部 吉雄 |
| | ⑦ | 六区(水口沢、帯畑) | 入谷第6区老人クラブ | 西城 和義 |
| | ⑧ | 七区(童子下) | 入谷7区老人クラブ | 西城 紀子 |
| | ⑨ | 八区(林際) | 林際老人クラブ | 山内 幸雄 |
| | ⑩ | 九区(山の神平、桜葉沢) | 第9区老人クラブ | 山内 碩子 |
| | ⑪ | 十区(天神、押館、桜葉沢) | 入谷10区老人クラブ | 阿部 忠雄 |
| | ⑫ | 入谷全域 | 入谷婦人会 | 齋藤左恵子 |
| 歌津 11 | ① | 石泉 | 野いちこの会 | 高橋 礼子 |
| | ② | 石泉 | 石泉老人クラブ泉会 | 阿部 孝一 |
| | ③ | 寄木 | つくし会 | 畠山佳代子 |
| | ④ | 伊里前上 | 伊里前いきいき百歳体操 | 及川喜栄子 |
| | ⑤ | 館浜・稲淵 | 館浜稲淵お茶飲み会 | 千葉 恵美 |
| | ⑥ | 馬場・中山 | 馬場中山お茶の間会 | 千葉しげ子 |
| | ⑦ | 名足 | 名足お茶の間会 | 及川せい子 |
| | ⑧ | 田の浦 | ひまわり会 | 金野 安美 |
| | ⑨ | 港 | 港地区お茶会 | 平形 明子 |
| | ⑩ | 港 | 港地区いきいき百歳体操 | 高橋 弘美 |
| 復興住宅 15 | ⑪ | 歌津全域 | 歌津婦人会 | 佐藤ふく子 |
| | ① | 戸倉復興住宅 | 元気会 | 佐々木てる子 |
| | ② | 戸倉復興住宅 | 復興住宅健康クラブ | 佐藤 昭夫 |
| | ③ | 戸倉復興住宅 | 戸倉カラオケクラブ | 佐藤えみ子 |
| | ④ | 志津川東地区 | 東地区高齢者グラウンドゴルフ愛好会 | 佐藤清太郎 |
| | ⑤ | 志津川東地区 | 南三陸町東地区高齢者クラブ | 佐藤清太郎 |
| | ⑥ | 志津川沼田東自治会 | ほほえみの会 | 渡邊みつ子 |
| | ⑦ | 志津川東(東)復興住宅 | コスモス元気クラブ(いきいき百歳体操) | 古澤 孝夫 |
| | ⑧ | 天王山中央自治会 | 歩歩笑の会 | 佐藤みさを |
| | ⑨ | 天王山中央自治会 | 志津川東(西)復興住宅いきいき百歳体操 | 菅原 幸子 |
| | ⑩ | 志津川中央自治会 | 笑福会 | 阿部とき子 |
| | ⑪ | 志津川中央自治会 | なかよし会 | 仲松 義也 |
| | ⑫ | 志津川西復興住宅 | 西住宅ほっこり倶楽部 | 佐藤さえ子 |
| | ⑬ | 志津川西復興住宅 | 西住宅男のカラオケ倶楽部 | 遠藤 直行 |
| | ⑭ | 志津川西復興住宅 | 西住宅ハンドメイド倶楽部 | 菅原 秋子 |
| | ⑮ | 柗沢復興住宅 | お茶友会 | 後藤美智子 |

(資料[35]より引用)

付録 6：南三陸町の行政区概略図(筆者作成)

